

機械設備工事共通仕様書

平成18年7月

西日本高速道路株式会社

機械設備工事共通仕様書

総 目 次

第1編	総 則	1
第2編	トンネル非常用設備工事	41
第3編	トンネル換気設備工事	50
第4編	ブース空気調和設備工事	55
第5編	重量計等取締機器設備工事	57
提出書類の様式		62

第1編 総 則

第1章	総 則	
第1節	目的	1
第2節	用語の定義	1
第3節	日数等の解釈	3
第4節	契約書類の解釈	3
第5節	設計図書の支給及び照査	3
第6節	監督員及び主任補助監督員等	4
第7節	現場代理人等	6
第8節	提出書類	8
第9節	工事用地等の使用	9
第10節	関係官公署及び関係会社への手続き	10
第11節	地元関係者との交渉等	10
第12節	着工日	11
第13節	作業日	11
第14節	工事の下請負	11
第15節	請負人相互の協力	12
第16節	工事関係者に対する措置	12
第17節	技術業務	13
第18節	工程表及び履行報告	13
第19節	施工計画書	14
第20節	材料	15
第21節	工事中の安全の確保	16
第22節	環境対策	18
第23節	文化財の保護	19
第24節	建設副産物	19
第25節	施工管理	20
第26節	検査及び立会い	20
第27節	施工	22
第28節	工事の変更等	23
第29節	諸経費	23
第30節	工事の一時中止	24
第31節	不可抗力による損害	24
第32節	スライド条項の適用基準	25
第33節	単品スライド条項の適用基準	26

第34節	臨機の措置	27
第35節	契約変更	27
第36節	工期変更	28
第37節	年度出来高予定額	29
第38節	工事の出来形部分の確認及び検査	29
第39節	しゅん功検査	30
第40節	請負代金の支払	32
第41節	遅延日数の算定	33
第42節	部分使用	33
第43節	工事記録等	33
第44節	工事カルテの作成及び登録	35
第45節	保険の付保及び事故の補償	36
第46節	特許権等の使用に係わる費用負担	36
第47節	特許権等の帰属	37
第48節	著作権等の権利の帰属	37
第49節	かし担保	37
第50節	発生材の処理	38
第51節	工事看板の設置	38
第52節	紛争中における甲、乙の義務	38
第53節	交通安全管理	38
第54節	関係法令及び条例の遵守	40
第55節	関係図書の準用	40

第2編 トンネル非常用設備工事

第1章	機材	
第1節	機器	41
第2節	施工	41
第3節	配管材料及び付属品	42
第4節	銘板	45
第5節	予備品及び保守用品	45
第2章	施工	
第1節	通報設備	45
第2節	消火設備及び水噴霧機器	46
第3節	ポンプ設備	46
第4節	配管	46
第5節	銘板の取り付け	47
第6節	塗装及び防錆工事	48
第3章	試運転調整	
第1節	単独試運転調整	48
第2節	総合試運転調整	49

第3編 トンネル換気設備工事

第1章	機材	
第1節	機器	50
第2節	配管材料及び付属品	50
第3節	予備品及び保守用品	50
第2章	施工	
第1節	換気機	51
第2節	ダクト関係機器	52
第3節	搬入搬出装置	52
第4節	配管	52
第3章	工場検査	
第1節	一般事項	53
第4章	試運転調整	
第1節	単独試運転調整	53
第2節	総合試運転調整	54
第3節	送気フリー及びスロット開度調整	54

第4編 ブース空気調和設備工事

第1章	機材	
第1節	機器	55
第2章	施工	
第1節	機器の据付け及び取付け	55
第3章	試運転調整	56

第5編 重量計等取締機器設備工事

第1章	軸重計	
第1節	機器	57
第2節	施工	57
第3節	試運転調整	58
第2章	車重計	
第1節	機器	60
第2節	施工	60
第3節	検定	61
第4節	試運転調整	61

第1章 総 則

第1節 目的

1.1.1 目 的

機械設備工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は西日本高速道路株式会社（以下「会社」という。）が発注する管工事，非常用設備工事，換気設備工事，その他これらに類する工事（以下「工事」という。）に係る工事請負契約書（以下「契約書」という。）及び設計図書の内容について，統一的な解釈及び運用を図るとともに，工事実施上必要な事項を定め，もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

第2節 用語の定義

1.2.1 用語の定義

契約書類に使用する用語の定義は，次の各号に定めるところによる。

- (1) 「契約書類」とは，契約書第1条に規定する契約書及び設計図書をいう。
- (2) 「仕様書」とは，共通仕様書及び特記仕様書（これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。），入札者に対する指示書，質問回答書及びこれらを補足する書類をいう。
- (3) 「特記仕様書」とは，共通仕様書を補足し，工事の施工に関する明細又は特別な事項を定める書類をいう。
また，甲がその都度提示した変更特記仕様書若しくは追加特記仕様書を含むものとする。
- (4) 「図面」とは，入札に際して甲が交付した設計図及び甲から変更又は追加された設計図をいう。
- (5) 「施工図等」とは，設計図，施工図，製作図，機器製作仕様書その他これに類する詳細図等をいう。
- (6) 「監督員」とは，契約書第9条第1項の規定に基づき，甲が定め乙に通知した者をいう。
- (7) 「副監督員」，「主任補助監督員」及び「補助監督員」とは，本章1.6.2, 1.6.3及び1.6.4の規定に基づき，監督員が定め乙に通知した者をいう。
- (8) 「請負人等」とは，当該工事請負契約の請負人又は契約書の規定により定められた現場代理人をいう。
- (9) 「監督員の指示」とは，監督員が請負人に対し，工事の施工上必要な事項について書面をもって示し，実施させることをいう。

- (10) 「監督員の承諾」とは、請負人等が監督員に対して書面で申し出た事項について監督員が書面をもって了解することをいう。
- (11) 「監督員と協議」とは、協議事項について、監督員と請負人等とが結論を出すために合議し、その結果を書面に残すことをいう。
- (12) 「しゅん功検査」とは、契約書第31条第2項の規定に基づき、工事の完成を確認するために行う検査をいう。
- (13) 「一部しゅん功検査」とは、契約書第38条第1項の規定に基づき、指定部分の完成を確認するために行う検査をいう。
- (14) 「しゅん功検査員」「一部しゅん功検査員」とは、それぞれ契約書第31条第2項の規定に基づき、「しゅん功検査」又は「一部しゅん功検査」を行うため甲が定めた者をいう。
- (15) 「出来形部分」とは、契約書類の規定に従い適正に履行された工事の部分进行をいう。
- (16) 「出来高」とは、契約書第37条第3項の規定に基づき、確認された工事の出来形部分の請負代金額をいう。
- (17) 「数量の検測」とは、工事の出来形部分の測定及び施工内容の確認をいう。
- (18) 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。
ただし、緊急を要する場合は、ファクシミリ又はEメールにより伝達できるものとするが、後日、有効な書面と差換えるものとする。
- (19) 「変更設計図面」とは、契約変更時の添付図面として、入札に際して甲が交付した設計図を、監督員が乙に行った工事の変更指示に基づき修正したものをいう。
- (20) 「同等品以上の品質」とは、品質について、特記仕様書で指定する品質、又は特記仕様書に指定がない場合には、監督員が承諾する試験機関の品質の確認を得た品質、若しくは、監督員の承諾した品質をいう。
- (21) 「JIS」とは、日本工業規格をいう。
- (22) 「SI単位」とは、国際単位系をいい、SI単位については、SI単位と非SI単位とが併記されている場合は、（ ）内を非SI単位とする。請負人は、SI単位の適用に伴い、端数の処理方法が（ ）内に示されたものと異なる場合は、監督員と協議しなければならない。
また、数式等に単位表示が含まれている場合でSI単位が併記されていない場合は、SI単位適用後も非SI単位で使用するものとする。

(23) 「参考」とは、契約書類に含まれない図書で、甲及び乙を拘束するものではない。

第3節 日数等の解釈

1.3.1 日数等の解釈

契約書類における期間の定めは契約書第1条第9項の規定によるものとするが、工期以外の日数の算定に当たっては、12月29日から翌年1月3日及び5月3日から5月5日までの期間の日数は算入しないものとする。

第4節 契約書類の解釈

1.4.1 契約書類の相互 補完

契約書類は、相互に補完し合うものとし、そのいずれか一つによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。

1.4.2 共通仕様書、特 記仕様書及び図 面の優先順位

共通仕様書、特記仕様書又は図面（参考図を除く）との間に相違がある場合には、特記仕様書、図面、共通仕様書の順に優先するものとする。

1.4.3 図面の実測値と 表示された数字

図面から読み取って得た値と図面に書かれた数字との間に相違がある場合は、数字が優先するものとする。

第5節 設計図書の支給及び照査

1.5.1 設計図書の支給

監督員は、乙の要求があった場合、設計図書を3部以内無償で支給するものとする。

なお、乙の要求があった場合、監督員が必要と認めるときは、設計図書の原図を貸与する。

ただし、共通仕様書、各種施工管理要領、工事記録写真等撮影要領(施設編)及び工事記録作成要領等市販されているものにあつては、乙の負担において備えるものとする。

**1.5.2
設計図書の照査**

乙は、施工前及び施工途中において、契約書第18条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

なお、確認できる資料とは、現場地形図、設計図との対比図、取り合い図、施工図等を含むものとする。また、乙は監督員から更に詳細な説明又は書面の追加の要求があった場合は従わなければならない。

**1.5.3
設計図書の保管**

乙は、契約の目的のために必要とする以外は、設計図書を監督員の承諾なくして第三者に使用させ、又は伝達してはならない。

第6節 監督員及び主任補助監督員等

**1.6.1
監督員の権限**

契約書第9条第2項の規定に基づき、監督員に委任した権限は次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 契約書第2条の規定に基づき行う関連工事の調整
- (2) 契約書第15条の規定に基づき行う支給材料及び貸与品の取扱い
- (3) 契約書第16条第4項の規定に基づき乙に代わって行う物件の処分、工事用地等の修復若しくは跡片付け
- (4) 契約書第16条第5項の規定に基づき行う乙のとりべき措置の期限、方法等の決定
- (5) 契約書第18条第3項の規定に基づき行う調査結果の通知
- (6) 契約書第18条第4項の規定に基づき行う設計図書の訂正又は変更
- (7) 契約書第19条の規定に基づき行う設計図書の変更
- (8) 契約書第20条の規定に基づき行う工事の全部又は一部の施工の一時中止の指示
- (9) 契約書第22条の規定に基づき行う工期の短縮変更の請求
- (10) 契約書第23条の規定に基づき行う工期の変更日数に関する協議、決定
- (11) 契約書第24条第3項の規定に基づき行う増加費用又は負担額に関する協議、決定のうち次に掲げる事項
 - 1) 契約書第8条の規定に基づき行う費用の負担
 - 2) 契約書第15条第7項の規定に基づき行う費用の負担
 - 3) 契約書第17条第1項の規定に基づき行う費用の負担
 - 4) 契約書第18条第5項の規定に基づき行う費用の負担
 - 5) 契約書第19条の規定に基づき行う費用の負担

- 6) 契約書第20条第3項の規定に基づき行う費用の負担
- 7) 契約書第22条第3項の規定に基づき行う費用の負担
- 8) 契約書第26条第4項の規定に基づき行う費用の負担
- 9) 契約書第27条の規定に基づき行う費用の負担
- 10) 契約書第28条の規定に基づき行う費用の負担
- 11) 契約書第29条第4項の規定に基づき行う費用の負担
- 12) 契約書第33条第3項の規定に基づき行う費用の負担
- (12) 契約書第25条第3項の規定に基づき行う変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額に関する協議、決定
- (13) 契約書第30条の規定に基づき行う設計図書の変更内容に関する協議、決定
- (14) 契約書第33条第1項の規定に基づき行う部分使用に関する協議、決定
- (15) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条の規定に基づく報告先

**1.6.2
副監督員**

監督員は、必要と認めた場合には自己を補佐するとともに技術に関する点検及び指導を行うための副監督員を置くことができる。この場合において、監督員は、副監督員の氏名を乙に通知するものとする。

**1.6.3
主任補助監督員**

監督員は、自己を補助させるため主任補助監督員を定め、監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。

この場合において、監督員は主任補助監督員の氏名を乙に通知するものとし、委任した権限の内容は特記仕様書に示すものとする。

**1.6.4
補助監督員**

監督員は、自己又は主任補助監督員を補助させるため補助監督員を定め、自己又は主任補助監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は補助監督員の氏名を乙に通知するものとし、委任した権限の内容は特記仕様書に示すものとする。

第7節 現場代理人等

1.7.1
現場代理人等の
設置

- (1) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する現場代理人、主任技術者、監理技術者、専門技術者は、乙に所属する者とする。乙は、監督員から監督員の指示した雇用関係を示す書面の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (2) 入札前に競争参加資格確認資料又は技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。
 - 1) 現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち必ず1名以上は、確認資料等の「配置予定の現場代理人又は主任（監理）技術者の工事経験」を求める様式に記載した者の中から選定し、選定した者を原則として契約期間中配置しなければならない。
 - 2) 主任技術者及び監理技術者は、確認資料等の「配置予定の主任（監理）技術者の資格」を求める様式に記載した者の中から選定し、選定した者を原則として契約期間中配置しなければならない。

なお、監理技術者は監理技術者資格者証及び監理技術者終了証を有する者又はこれに準ずる者でなければならない。この場合の「これに準ずる者」とは、平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者又は、平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講終了証を有する者をいう（以下同じ）。
 - 3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず1名以上選定しなければならない。

なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が3,000万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。
 - 4) 病気・死亡・退職等極めて特殊な事情により、上記1)及び2)の手続きにより選定した者を配置することが困難な場合にあっては、監督員の承諾を得て確認資料等に記載した技術者と、1)の場合は同等以上の工事経験を有するものを、2)の場合は同等以上の資格を有する者を配置することができるものとする。

1.7.2
現場代理人の権
限

- (3) 確認資料等を提出しない工事における主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。
- 1) 主任技術者及び監理技術者は、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る有資格者を選定し、選定した者を原則として契約期間中配置しなければならない。
なお、監理技術者は監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずる者でなければならない。
 - 2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずると認められた監理技術者又は当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る国家資格を有する主任技術者を必ず1名以上選定しなければならない。
なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が3,000万円以上になるときは、構成員のうち1社は監理技術者を配置しなければならない。
 - 3) 病気・死亡・退職等極めて特殊な事情により、継続配置することが困難な場合にあっては、監督員の承諾を得て同等以上の者を配置することができるものとする。
 - (4) 詳細設計、構造物又は機器の製作等工事作業期間と現場作業期間で現場代理人等の配置者を変更する場合は、(2) 4) 及び (3) 3) に記載する特殊な事情に該当するものとする。

契約書第10条第2項に規定する「設計図書に示したもの」とは、次の各号に掲げるものをいい、現場代理人は、これらの権限を行使することができないものとする。

- (1) 契約変更に係るもの
本章1.35.1に規定するもの
- (2) 請負代金の請求及び受領に係るもの
 - 1) 契約書第32条第1項及び第38条の規定による請負代金の請求
 - 2) 契約書第34条第1項及び第40条の規定による前払金の請求
 - 3) 契約書第37条第1項、第5項及び第41条の規定による部分払の請求
 - 4) 契約書第37条第2項及び本章1.38.1に規定する出来形部分の確認請求及び結果の受理
 - 5) 契約書第39条第2項及び第3項の規定による年度出来高予定額の承諾願の提出

**1.7.3
現場代理人等の
常駐**

- 6) 契約書第45条第4項の規定による遅延利息の請求
- 7) 契約書第42条第1項の規定による第三者による代理受理の承諾願の提出
- 8) 本章1.40.1の規定による金融機関の口座の指定
- 9) 本章1.38.2の規定による工事出来形部分検査額の提出期限の変更協議
- (3) 契約の解除に係るもの
契約書第49条に規定するもの
- (4) 工事関係者に関する措置請求に係るもの
契約書第12条に規定するもの
- (5) 工事の完成に係るもの
 - 1) 契約書第31条第1項、本章1.39.1及び第38条の規定による通知
 - 2) 契約書第31条第2項及び第38条の規定による検査結果の受理
 - 3) 契約書第31条第4項及び第38条の規定による工事目的物の引渡しの申し出
- (6) 権利義務の譲渡等に係るもの
契約書第5条の規定による承諾願の提出
- (7) 紛争の解決に係るもの
契約書第52条及び第53条に規定するもの

現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき、施工が実際に進行している間は工事現場に常駐しなければならない。

ただし、監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。

なお、監督員の承諾により、乙は契約上のいかなる責任又は義務を免れるものではない。

第8節 提出書類

**1.8.1
監督員を経由し
ない提出書類**

契約書第9条第5項に規定する「設計図書に定めるもの」とは、次の書類をいう。

- (1) 契約書第4条の規定による保証証券の寄託
- (2) 契約書第12条第4項の規定による監督員に関する措置請求
- (3) 契約書第32条第1項及び第38条の規定による請負代金の支払に係る請求書
- (4) 契約書第34条第1項及び第40条の規定による保証証書の寄託及び前払金の支払に係る請求書

第1編 総 則

- (5) 契約書第35条及び第40条の規定による変更後の保証証書の寄託
- (6) 契約書第37条第1項、第5項及び第41条の規定による部分払の請求書
- (7) 契約書第42条第1項の規定による第三者による代理受理の承諾願
- (8) 契約書第45条第4項の規定による遅延利息の請求書
- (9) その他現場説明の際指定した書類

1.8.2 提出書類の様式

乙が甲に提出する書類で様式が定められていないものは、乙において様式を定め、提出するものとする。

ただし、甲又は監督員がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

第9節 工事用地等の使用

1.9.1 工事用地等の使用

乙は契約書第16条第1項に規定する「工事用地等」を無償で使用するものとする。

ただし、工事用地等は、専ら工事の施工目的に使用するものとする。

1.9.2 乙が確保すべき 工事用地等

工事の施工上当然必要とされる用地及び特記仕様書において乙が確保すると規定した場合の用地については、乙の責任で確保し、これを安全に保全管理するものとする。

この場合において、工事の施工上当然必要とされる用地とは、営繕用地（請負人の現場事務所、宿舍、駐車場等）及び型わく又は鉄筋作業場等専ら乙が使用する用地並びに構造物掘削等に伴う借地等をいう。

ただし、特記仕様書に使用が可能とされた高速道路会社所有敷地が定められている場合は、許可を得て特記仕様書記載の目的に使用することが出来るものとする。

1.9.3 苦情又は紛争の 防止

乙は、前項の土地の使用にあたっては、事故・損傷を防止しなければならない。また、苦情又は紛争が生じないように努めなければならない。

**1.9.4
施設管理**

乙は、工事現場における公物（各種公益企業施設を含む。）又は部分使用施設（契約書第33条の適用部分）について、施行管理上、契約図書における規定の履行を以ってしても不都合が生じる恐れがある場合は、その処置について監督員と協議するものとする。

第10節 関係官公署及び関係会社への手続き

**1.10.1
関係官公署及び
関係会社への手
続き**

乙は、道路、鉄道、河川、水路、電力施設、通信施設、ガス施設及び水道施設等に関連する箇所の施工及び使用に当たっては、乙の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を、法令、条例又は設計図書の定めにより実施しなければならない。

ただし、これにより難しい場合は、監督員の指示を受けなければならない。

乙は、これらの打合せ、協議等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

第11節 地元関係者との交渉等

**1.11.1
地元関係者との
交渉**

乙は、地方公共団体、地域住民等と工事の施工上必要な交渉を、自らの責任において行うものとする。乙は、これらの交渉に当たっては誠意をもって対応しなければならない。

**1.11.2
地元関係者との
紛争の防止**

乙は、工事の施工に当たり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。

**1.11.3
地元関係者との
紛争の解決**

乙は、地元関係者等から工事の施工に関して苦情があった場合は、誠意をもってその解決に当たらなければならない。

**1.11.4
交渉文書等の整
備**

乙は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

第1編 総 則

第12節 着工日

1.12.1 着工日

乙は、契約締結後30日以内に着工しなければならない。この場合において、着工とは、乙が工事の施工のため現地に事務所等の建設又は測量等を開始することをいう。

第13節 作業日

1.13.1 作業日

乙は、夜間、土曜、日曜、祝日（振替休日を含む）及び12月29日から翌年1月3日までの期間に作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、乙は、理由を付した書面を監督員に提出し、その承諾を得なければならない。

第14節 工事の下請負

1.14.1 下請負の要件

乙は、下請負に付する場合には、次の各号に掲げる要件を全て満たさなければならない。

- (1) 乙が工事施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- (2) 下請負人が高速道路会社の工事指名競争参加資格者である場合には、指名停止期間中でないこと。
- (3) 下請負人は当該下請負工事の施工能力を有すること。

1.14.2 施工体制台帳等

(1) 施工体制台帳

乙は、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請負が二以上あるときは、それらの請負代金の総額）が3,000万円以上になるときは、別に定める国土交通省令に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに監督員に提出しなければならない。

なお、施工体制台帳を修正したときも同様とする。

(2) 施工体系図の提出

乙は、前項に示す施工体制台帳を作成した場合は、国土交通省令の定めに従って、各下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に揚げなければならない。また、施工体系図に記載した乙の監理技術者、主任技術者及び専門技術者並びに下請負人の主任技術者の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を表示した技術者台帳（様式第21号）を作成し、工事現場に備えなければならない。

乙は、作成した施工体系図及び技術者台帳を監督員に提出しなければならない。

なお、施工体系図及び技術者台帳を修正したときも同様とする。

第15節 請負人相互の協力

**1.15.1
請負人相互の協力**

乙は、隣接工事又は関連工事の請負人と十分に調整の上相互に協力し、施工しなければならない。

また、関連のある電力、通信、水道施設等の工事及び地方公共団体等が施工する関連工事が同時に施工される場合にも、これら関係者と相互に協力しなければならない。

第16節 工事関係者に対する措置

**1.16.1
現場代理人に対する措置**

甲は、現場代理人が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不相当と認められるものがある場合は、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

**1.16.2
上記以外の技術者に関する措置要求**

甲又は監督員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼務する者を除く）が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不相当と認められるものがある場合は、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

第17節 技術業務

1.17.1
工事内容の変更
等の補助業務

乙は、契約書第18条及び第19条の規定に基づき甲が行う業務の補助として必要な次の各号に掲げる作業を、監督員の指示に従い実施しなければならない。

- (1) 工事材料に関する調査試験
- (2) 測量等現地状況の調査
- (3) 設計、図面作成及び数量の算出
- (4) 観測業務
- (5) 施工方法の検討
- (6) 変更設計図面の作成
- (7) その他資料の作成及び上記に準ずる作業

1.17.2
費用負担

甲は、前項の補助業務に関し、ボーリングを必要とする地質調査、応力計算又は比較検討等を必要とする高度な設計、電波障害調査等特別な費用を要するものについては、その費用を負担するものとし、その他の場合は諸経費に含まれるものとする。

1.17.3
特殊な調査及び
試験への協力

乙は、甲が自ら又は甲が指定する第三者が行う特殊な調査及び試験に対して、監督員の指示によりこれに協力しなければならない。

1.17.4
創意工夫の提案

乙は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項（様式第22・23号）について、工事完了までに監督員に提出するものとする。

第18節 工程表及び履行報告

1.18.1
工程表の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工程表」は、様式第19号に定めるものとする。

1.18.2
履行報告

乙は、契約書第11条の規定に基づき、様式第20号に定める様式により月ごとの工事結果及び翌月以降の予定を示す工程表を、毎月末日までに監督員に提出しなければならない。

**1.18.3
工事の進捗**

- (1) 監督員は、乙の責により工事等の進捗が遅れ、完成期限に間に合わないと判断する場合には、その旨乙に通知するものとする。
- (2) 乙は、前項の通知を受けたときは、完成期限を厳守するために必要な対策について監督員の承諾を得た上で、自らの負担でこれを実施しなければならない。

第19節 施工計画書

**1.19.1
施工計画書の提出**

乙は、工事着手前に次の各号に掲げる事項を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

ただし、各工種ごとの細部計画等、工事着手前に提出することが困難なものについては、当該工種に着手する前に別途提出することができるものとする。

なお、監督員は、提出された施工計画書を検討の上必要と認めた場合には、乙に対し修正を求めることができるものとする。

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| (1) 工事概要 | (7) 緊急時の体制及び対応 |
| (2) 計画工程表 | (8) 交通管理 |
| (3) 現場組織表 | (9) 環境対策 |
| (4) 安全管理 | (10) 現場作業環境の整備 |
| (5) 施工方法（主要施工機械、仮設設備計画及び工事用地等を含む） | (11) 建設副産物 |
| | (12) 仕様書に定められた事項 |
| (6) 施工管理計画 | (13) その他必要事項 |

**1.19.2
施工計画書の承諾**

乙は、仕様書で施工計画の承諾を得るものとされた事項については、当該事項に着手する1箇月前までに監督員に別途提出し、その承諾を得なければならない。

**1.19.3
変更施工計画書**

乙は、施工計画書の重要な内容を変更する場合は、その都度速やかに、監督員に変更施工計画書を提出し、必要な事項については承諾を得なければならない。

**1.19.4
その他**

入札前に提出した確認資料等に、施工計画に関する事項を記載した工事にあつては、これら提出した資料に基づき施工計画を作成するものとする。

第20節 材料

1.20.1
使用材料

工事に使用する材料は、仮設物を除き新品でなければならない。
ただし、特記仕様書に再使用などがある場合は、この限りではない。

1.20.2
使用機器及び材
料の品質

契約書第13条第1項に規定する「中等の品質」とは、JIS規格が定められている場合にあつてはこの規格に適合したもの、又はこれと同等の品質を有するものをいう。

1.20.3
機器及び材料の
承諾等

(1) 乙は、工事に使用する材料については、あらかじめ品名、製造元、品質規格及び使用概算数量等を明記する他、品質を判定できる資料を添付した工事等材料承諾願（様式第3号）を監督員に提出し、その承諾を得なければならない。

ただし、別に定めるものを除きJISマーク表示認可を受けた材料については、あらかじめ、品名、製造元、JIS規格及び使用概算数量等を、明記した工事材料使用届（様式第5号）を監督員に提出すればよいものとする。

(2) 乙は、監督員が必要と認めた主要な機材について、あらかじめ、製作図を提出して、監督員の承諾を得なければならない。

(3) 機器には、製造元、製造年月、形式、製造番号、性能等を記した銘板を取付けるものとする。

1.20.4
不良品の使用

乙は、監督員の承諾を得たものであつても、不良品、破損又は変質したものについては、使用してはならない。

1.20.5
工事用材料及び
製品の規格

この仕様書に示す材料及び製品の規格は、日本国内の規格によっているが、乙は、監督員が承諾する試験機関の確認を得たもの、又は監督員が本仕様書の規格と同等以上と認めたものを使用することができる。

なお、品質の確認のために必要となる費用は、乙の負担とする。

1.20.6
色等の指示

指定色及び字体等は、設計図書又は監督員の指示によるものとする。

**1.20.7
材料の搬入及び
検査**

乙は、材料の搬入ごとに、その材料が設計図書に定められた条件に適合することを確認し、必要に応じ、証明となる資料を添えて、工事材料検査願（様式第4号）を監督員に提出し、検査を受けなければならない。

ただし、特記仕様書又は監督員が指示する軽微な材料についてはこの限りではない。

**1.20.8
自主検査**

(1) 自主検査は、機材の製造工場において、現場搬入の前に行うものとし、検査が完了したときは、その成績書を速やかに監督員に提出しなければならない。

(2) 自主検査は、次の場合について行うものとする。

1) 設計図書に定められた場合

2) 試験によらなければ、設計図書に定められた条件に適合することが証明できない場合。

ただし、製造者の標準品で、実験値などが整備されているものは、性能表又は能力計算書など能力の証明となるものをもって検査に代えることができるものとする。

(3) 試験方法はJIS等に定めのある場合は、これによるものとし、定めのない場合は、監督員の指示により行うものとする。

**1.20.9
工場立会い検査**

工場立会い検査は、仕様書に定める機材のほか監督員が必要と認める機材について行うものとする。

第21節 工事中の安全の確保

**1.21.1
安全対策**

(1) 乙は、工事関係者だけでなく、付近住民、一般通行人及び一般通行車両等の第三者の安全の確保に関する万全の措置を講じなければならない。

(2) 乙は、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡体制を確保し、工事中の安全を確保しなければならない。

(3) 乙は、道路、鉄道、河川、水路、電力施設、通信施設、ガス施設及び水道施設等又は建築物の近傍における工事の施工に当たっては、これらに損害を与えないように十分に注意しなければならない。

(4) 乙は、工事現場を明確に区分し、第三者の工事現場への立入りを防止する措置を講じなければならない。

**1.21.2
交通安全**

- (5) 乙は、工事の施工に当たり、事故等が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、事故を防止しなければならない。また、現場に則した安全訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により毎月、半日以上時間を割当て安全教育を実施し監督員に報告するものとする。
- (6) 前記(1)、(2)、(3)、(4)、(5)に要する費用は、諸経費に含まれるものとする。

**1.21.3
工事の安全**

- (1) 乙は、工事用車両（生コン車等の資材搬入用車両も含む。）の運行に当たっては、十分な安全管理を実施し、事故等を防止しなければならない。
- (2) 乙は、工事に使用する車両について、監督員の指示に従い一般の車両と区別するための措置を講じておかなければならない。
- (1) 乙は、監督員の指導により、関連する他の請負人と協力して、安全教育を行うとともに、各請負人間の調整を行う安全協議会を組織するものとする。
- (2) 監督員が、労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講じる者として、同条第2項の規定に基づき、乙を指名した場合には、乙はこれに従うものとする。
- (3) 乙は、工事中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。
- (4) 乙は、高所作業、深部の掘削その他特殊な作業については、熟練した労働者を使用するものとする。

**1.21.4
火災の防止**

- 乙は、工事中の火災予防のため次の各号に掲げる事項を厳守するものとする。
- (1) 伐開除根、掘削等の作業前に雑木、草等を野焼きしてはならない。
なお、やむを得ず焼却する場合には、所轄消防署に連絡し、その指示を受けるものとする。
 - (2) 乙は、使用人等の喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用は禁止しなければならない。
 - (3) 乙は、ガソリン、塗料等の可燃物の周辺に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺を整理しなければならない。

**1.21.5
危険物の取扱い**

乙は、爆発物等の危険物を備蓄し、使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指示に従い、万全な措置を講じておかなければならない。

**1.21.6
災害の防止**

- (1) 乙は、工事の施工中における豪雨、豪雪、出水及び強風等に対し、常に災害を最小限に食い止めるための機材等を準備するとともに、防災体制を確立しておかなければならない。
- (2) 乙は、施工計画の立案に当たっては、既往の気象記録及び洪水記録並びに地形等現地の状況を勘案し、防災対策を考慮の上施工方法及び施工時期を決定しなければならない。特に梅雨、台風等の出水期の施工は、工法、工程について十分に配慮をしなければならない。
- (3) 災害発生時においては、第三者及び作業員の安全確保をすべてに優先させるものとする。

**1.21.7
事故等の報告**

乙は、工事の施工中に事故等が発生した場合は、直ちに監督員に通報するとともに、工事中事故報告書（様式第18号）を速やかに監督員に提出し、監督員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

第22節 環境対策

**1.22.1
環境対策の基本
姿勢**

乙は、関連法令及び条例並びに仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染及び水質汚濁等の問題については、施工計画及び工事の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。特に次の各号に示す地域の工事施工には十分な対策を講じなければならない。

- (1) 相当数の住居が集合している区域
- (2) 学校、保育所、病院、診療所、図書館及び特別養護老人ホーム等の敷地の周囲おおむね80m区域
- (3) その他騒音、振動が問題となる区域
- (4) 一般道路への工事用車両の乗り入れ区域
- (5) 河川、溜池、地下水等を用水とする地域

**1.22.2
環境問題への対応**

乙は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに監督員に報告し、監督員から指示があればそれに従わなければならない。第三者から環境問題に関する苦情があった場合には、乙は、本章1.11.3及び1.11.4の規定に従い対応しなければならない。

**1.22.3
第三者への損害**

甲又は監督員は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合に、乙に対して、乙が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料の提出を求めることができる。この場合において、乙は必要な資料を提出しなければならない。

第23節 文化財の保護

**1.23.1
文化財の保護**

乙は、工事施工に当たって文化財（文化財保護法にいう文化財をいう。以下同じ。）の保護に十分注意し、使用人等に文化財の重要性を十分認識させ工事中に文化財を発見したときは、直ちに監督員に報告し、その指示に従わなければならない。

**1.23.2
埋蔵物の発見**

乙が工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、甲の委嘱に応じ当該埋蔵物を発見したものとみなし、甲は、当該埋蔵物の発見者としての権利を保有するものとする。

第24節 建設副産物

**1.24.1
産業廃棄物**

乙は、産業廃棄物が搬出される工事の施工にあたっては、産業廃棄物管理表（マニフェスト）により、適正に処理されていることを確認するとともに監督員が求めた場合は提示しなければならない。

なお、産業廃棄物の処分については、種類、発生量、分別・保管・運搬・処分の方法、処理業者への委託内容等について施工計画書に記載しなければならない。

**1.24.2
再生資源及び建設副産物**

乙は、特記仕様書に示す再生資材の使用及び建設副産物の活用等を行う他、関連法令を遵守して建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

- (1) 乙は、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年4月26日法律第48号）に基づき、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書等を作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。また、建設副産物責任者について、乙に所属するものの中から選定し、施工計画書に記載しなければならない。
- (2) 乙は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書等を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録し監督員に提出するとともに、工事完成後1年間保存しなければならない。

第25節 施工管理

1.25.1 施工管理体制の 確立

乙は、契約書類に適合するよう工事を施工するために、自らの責任において、設備、組織等の施工管理体制を確立しなければならない。

1.25.2 品質管理 巡回指導

甲は、必要に応じて、品質管理状況の点検及び指導を行うため、巡回指導員を派遣することができるものとし、乙はこれに協力しなければならない。この場合において、監督員は、実施日及び巡回指導員名等を乙に通知するものとする。

第26節 検査及び立会い

1.26.1 検査及び立会い 願

乙は、契約書第13条及び第14条に規定に基づき定められた仕様書に従って、工事の施工について監督員の立会い又は検査を請求する場合は、工事施工立会い（検査）願（様式第6号）を監督員に提出しなければならない。

なお、遠距離の工場での立会い又は検査など往復に相当な日時を要する場合には、事前に監督員と日程を調整の上、工事立会い（検査）願を提出しなければならない。

**1.26.2
監督員の検査権
等**

監督員は、工事が契約書類どおり行われているかどうかの確認をするために、いつでも工事現場又は製作工場に立ち入り、立会い又は検査し得るものとし、乙はこれに協力しなければならない。

なお、監督員が必要と認めた場合には、監督員が製作工場に滞在し、一部又は全部の工程について立会い又は検査を行うことができるものとする。

**1.26.3
検査に必要な費
用**

契約書第13条第2項及び第14条第6項に規定する「直接要する費用」とは、検査又は立会いに必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備のために必要な費用をいう。

なお、監督員が製作工場に滞在して立会い又は検査を行う場合、乙は監督業務に必要な机、椅子、ロッカー、電話等の備わった専用の執務室を無償で提供するとともに、光熱水費を負担しなければならない。

**1.26.4
検査及び立会
いの省略**

監督員は、設計図書に定められた検査及び立会いを省略することができる。この場合において、乙は自己の負担で、施工管理記録、写真等の資料を整備し、監督員の要求があった場合にはこれを提出しなければならない。

**1.26.5
検査及び立会
いの時間**

検査及び立会いの時間は、高速道路会社の勤務時間内とする。

ただし、検査及び立会いを必要とするやむを得ない理由があると監督員が認めた場合は、この限りでない。

**1.26.6
乙の責任**

乙は、契約書第9条第2項第3号、第13条第2項又は第14条第1項若しくは同条第2項の規定に基づき、監督員の立会いを受け、又は検査に合格した場合にあっても、契約書第17条、第31条及び第37条に規定する義務を免れないものとする。

第27節 施 工

1.27.1
施 工

- (1) 設計図書に示された設備が、その機能を完全に発揮するように確実に施工しなければならない。
- (2) 施工は、設計図書及び監督員の承諾を受けた実施工程表、施工計画書、施工図等により行う。

1.27.2
施工図等

- (1) 乙は、現地の状況に応じた工事が施工がされるように作成された施工図等を監督員に提出し、監督員の承諾を受けたうえで施工しなければならない。
ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。
- (2) 施工図等の内容を変更する必要がある場合は、変更施工図等を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

1.27.3
施工の立会い

- 監督員の立会いは、下記の場合に行うものとする。
- (1) 設計図書に定められた場合
 - (2) 主要機器が設置された場合
 - (3) 施工後に検査が困難な箇所を施工する場合
 - (4) 総合試験運転を行う場合
 - (5) 監督員が特に指示する場合

1.27.4
施工の検査

- (1) 監督員の検査は、下記の場合に行うものとする。
 - 1) 設計図書に定められた場合
 - 2) 監督員の指定した工程に達した場合
- (2) 合格した工程と同じ工法により施工した部分についての以後の検査は、抽出検査とする。
ただし、監督員が特に指示したものはこの限りでない。

1.27.5
施工検査に伴う
試験

- (1) 試験は下記の場合により行うものとする。
 - 1) 設計図書に定められた場合
 - 2) 試験によらなければ、設計図書に定められた条件に適合することが証明できない場合
- (2) 試験が完了したときは、その成績書を速やかに監督員に提出しなければならない。

第28節 工事の変更等

1.28.1
工事の変更指示
等

監督員が、契約書第18条及び第19条の規定に基づく設計図書の変更又は訂正（以下「工事の変更」という。）の指示を行う場合は、工事変更指示書（様式第1号）によるものとする。

なお、現地取り合わせによる軽微なもの等については、工事打合簿（様式第2号）により行うものとする。

ただし、緊急を要する場合その他の理由により監督員が、乙に対して口頭による指示等を行った場合には、乙は、その指示等に従うものとする。

監督員は、口頭による指示等を行った場合には、速やかに文書により口頭による指示等の内容を乙に通知するものとする。

乙は、監督員からの文書による通知がなされなかった場合において、その口頭による指示等が行われた7日以内に書面で監督員にその指示等の内容の確認を求めることができるものとする。

1.28.2
施工時期及び施
工時間の変更

乙は、設計図書に施工時期及び施工時間が定められている場合でその時間等を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。

1.28.3
変更工事の施工

乙は、工事の変更指示が行われた場合には、その指示に従って工事を施工しなければならない。

第29節 諸経費

1.29.1
諸経費

諸経費とは、工事目的物を施工するために直接必要な費用以外で、消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいい、品質管理、工程管理、安全管理等の工事管理に関する費用、各種報告書の作成、工事記録調書の作成、検査等のために必要な労務及び資材の提供、設計図面で乙の負担で行うとされた技術業務その他技術管理に必要な費用、現場事務所、試験室、宿舍、車庫、雑品倉庫に関する費用その他営繕に関する経費、現場事務所、宿舍等の光熱水費、現場事務所の労務管理、現場事務所職員の人件費、事務経費、福利厚生、租税公課その他現場で必要とする費用、工事の施工に当たる企業の経営管理活動に必要な本社及び支店等における経費、契約の保証に必要な費用、工事の施工に当たる企業の経営を継続して運営するために必要な付加利益等をいう。

第30節 工事の一時中止

1.30.1

一時中止の要件

契約書第20条1項に規定する「工事用地等の確保ができない等」とは、次の各号に該当する場合などをいう。

- (1) 埋蔵文化財の調査、発掘の遅延及び埋蔵文化財が新たに発見された場合
- (2) 関連する他の工事の進捗が遅れた場合
- (3) 工事着手後、環境問題等が発生した場合

1.30.2

工事の一時中止
における措置

契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、監督員が工事の全部又は一部の施工の一時中止を書面により通知した場合において、工事現場の保全を監督員が指示した場合は、乙は、これに従わなければならない。

1.30.3

工事の一時中止
に伴う増加費用
の協議

契約書第20条第3項の規定に基づき甲が負担する、工事の一時中止に伴う増加費用の契約書第24条第3項による協議において、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、乙に通知する。

第31節 不可抗力による損害

1.31.1

災害通知書の提出

乙は、災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が契約書第29条の規定の適用を受けられる場合には、遅滞なく工事災害通知書（様式第8号）により甲に通知するものとする。

1.31.2

採択基準

契約書第29条第1項に規定する「設計図書で基準を定めたもの」とは、工事現場又は監督員が認めた観測地点において、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 降雨に起因する場合
次のいずれかに該当する場合とする。
 - 1) 連続雨量（途中24時間以上中断することなく降った合計雨量をいう。）が150mm以上
 - 2) 24時間雨量（任意の連続24時間における雨量をいう。）が80mm以上

	3) 1時間雨量（任意の60分における雨量をいう。）が30mm以上 (2) 強風に起因する場合 最大風速(10分間の平均風速で最大のもの。)が15m/秒以上あった場合 (3) 地震，津波，高潮及び豪雪に起因する場合 地震，津波，高潮及び豪雪により生じた災害にあっては，周囲の状況により判断し，相当の範囲にわたって，他の一般物件にも被害を及ぼしたと認められる場合 (4) その他設計図書で定めた基準
1.31.3 損害範囲の認定	契約書第29条第2項に規定する「乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの」とは，本章1.21.6に規定する予防措置を行ったと認められないもの及び災害の一因が施工不良等，乙の責によるとされるものをいう。
1.31.4 損害額の協議	契約書第29条の規定に基づき，甲が負担する額の契約書第24条第3項による協議において，協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には，監督員が定め乙に通知する。
第32節 スライド条項の適用基準	
1.32.1 適用の原則	契約書第25条第1項から第4項までの規定（以下「スライド条項」という。）に基づく請負代金額の変更（以下「スライド」という。）の適用基準は，次の各項によるものとする。
1.32.2 賃金又は物価の変動	スライド条項に規定する「賃金水準又は物価水準の変動」とは，それぞれ当該工事場所における建設労働者の賃金水準，建設資材の価格，建設機械等の維持修理費，管理費，賃貸料及び運送料等に関する価格水準の変動をいう。
1.32.3 請求の方法	(1) スライドの請求は，スライドの請求を行う甲又は乙が賃金又は物価の変動状況，当該工事の残工事量等を勘案して，適当と判断した日に行うことができる。 ただし，残工期が2箇月未満の場合は，スライドの請求は行えないものとする。 (2) スライドの請求は，スライド請求書（様式第9号）を相手方に提出することにより行う。

**1.32.4
適用の基準日**

スライド条項第3項に規定する「基準日」とは、次の各号に掲げるところによるものとする。

- (1) スライドの請求のあった日が1日から25日までの間である場合においては、当該請求のあった日の属する月の翌月の1日
- (2) スライドの請求のあった日が26日から月末までの間である場合においては、当該請求のあった日の属する月の翌々月の1日

**1.32.5
残工事量の算定**

変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額の算定の基礎となる残工事量の算定は、基準日の前月末までに完成された工事の検査を行い、工事の出来形部分の算定をすることにより行うものとし、監督員と乙との間で確認するものとする。

ただし、基準日の前月末に部分払のための工事の出来形部分の検査を行うこととしている工事の残工事量の算定は、当該検査と合わせて行うものとする。この場合において、乙の責により遅延していると認められる工事量は、残工事量に含めないものとする。

**1.32.6
スライド額の協議**

- (1) 契約書第25条第8項に規定する協議開始の日は、精算数量が確定した時点とする。
- (2) 乙から請求又は甲及び乙双方からの請求の場合においては、乙は、監督員から通知のあったスライド額見積方通知書に基づき算定したスライドの請求額を記したスライド額協議書（様式第10号、当該請求額の算出基礎を添付したもの）を監督員に提出するものとする。
- (3) 甲からの請求の場合においては、甲が算定したスライドの請求額を記したスライド額協議書をもって乙と協議するものとする。
- (4) 上記(2)、(3)のスライド額は諸経費を含むものとする。

第33節 単品スライド条項の適用基準

**1.33.1
単品スライド条項の適用基準**

契約書第25条第5項の規定（以下「単品スライド条項」という。）については、この条項を発動すべき事態が発生し、他機関発注の公共工事にも広く適用される等、客観的に適用の必要が認められる場合に、甲が設計図書を変更又は追加することにより適用できるよう措置するものとする。

第34節 臨機の措置

1.34.1
措置の請求

監督員は、契約書第26条第3項の規定により、暴風、豪雨、高潮、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的事象（以下、「天災等」という。）に伴ない、工事目的物の品質・出来形の確保および工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することが出来る。

1.34.2
緊急工事

上記の場合において、乙が直ちに当該措置に基づく作業をなし得ないか、又はこれを行う意志がない場合には、甲は、他の者に作業させ、この者に当該作業にかかる費用を支払うことができるものとする。当該作業の結果生じた費用及び当該作業に付随する費用の負担方法は、監督員と乙が協議し定めるものとする。

第35節 契約変更

1.35.1
契約変更

甲と乙は、次の各号に掲げる場合において、工事請負契約の変更を行うものとする。

- (1) 工事内容の変更により著しく請負代金額に変更が生じる場合
- (2) 工事出来高の総額が請負代金額を超えることが予測される場合
- (3) 工事完成に伴い精算を行う場合又は契約書第38条に規定する部分引渡しを行う場合
- (4) 工期の変更を行う場合
- (5) 契約書第39条第1項の支払限度額を変更する場合
- (6) 工事施工上必要があると認める場合

1.35.2
変更契約書の作成

前項の場合において、乙は、変更する契約書を会社所定の書式により作成し、変更契約決定通知書に記載された期日までに、記名押印の上甲に提出しなければならない。

なお、変更する契約書は、次の各号に基づき作成されるものとする。

- (1) 本章1.28.1の規定に基づき監督員が乙に指示した事項
- (2) スライド額、工事の一時中止に伴う増加費用及び工期の変更日数等決定済みの事項

- (3) その他甲又は監督員と乙との協議で決定された事項
ただし、工期の変更、契約書第39条第1項の支払限度額の変更が生じた場合の変更契約書は、当該事項のみの変更とすることができるものとする。

第36節 工期変更

1.36.1 事前協議

事前協議とは、契約書第18条第4項及び第19条の規定に基づく工事の変更において、当該変更が、工期変更協議の対象であるか否かを監督員と乙との間で確認することをいう。

1.36.2 事前協議の手続き

監督員は、工事の変更指示を行う場合において、工期変更協議の対象であるか否かを合わせて通知するものとし、乙はこれを確認するものとする。

なお、乙は、監督員からの通知に不服がある場合には、7日以内に異議を申し立てることができる。

1.36.3 工期変更協議の手続き

乙は、事前協議において工期変更協議の対象であると確認された事項及び契約書第20条の規定に基づき工事の一時中止を行ったものについて、契約書第23条に基づく協議開始の日に、必要とする延長日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付の上、工期変更協議書（様式第11号）を監督員に提出するものとする。

なお、監督員は、事前協議により工期変更協議の対象であると確認された事項及び工事の一時中止を指示した事項であっても、残工期及び残工事量等から工期の変更が必要ないと判断した場合には、工期変更を行わない旨の協議に代えることができる。

1.36.4 乙からの工期延長の申請

乙は、契約書第21条の規定に基づき、工期の延長が必要と判断した場合には、必要とする延長日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付のうえ速やかに工期延長願（様式第12号）を監督員に提出するものとする。

第37節 年度出来高予定額

1.37.1
年度出来高予定
額

乙は、契約書第39条第2項に基づく「各会計年度の出来高予定額」を提出する場合、契約書第3条に規定する工程表と併わせて様式第13号により行うものとする。

なお、各会計年度の出来高予定額は、本章1.38.1に規定する各年度における最終の出来形検査願提出時期ごとの年度出来高予定額とする。

1.37.2
年度出来高予定
額の修正

乙は、契約書第39条第3項に基づく「次年度以降の出来高予定額」を提出する場合、契約書第3条に規定する工程表を添付し様式第14号により行うものとする。

1.37.3
年度出来高予定
額の変更

乙は、年度の途中において工事請負契約の変更が行われた場合、契約書第39条第2項又は第3項に規定する出来高予定額の変更を、契約書第3条に規定する工程表と併せて甲に提出し、その承諾を得なければならない。

第38節 工事の出来形部分の確認及び検査

1.38.1
工事の出来形部
分の確認

乙は、契約書第37条第2項の規定により部分払の請求に係る工事の出来形部分の確認を求める場合には、甲に対し、工事出来形部分検査願（様式第15号）を、請求月の前月の25日までに提出しなければならない。

甲は、乙から提出された工事出来形部分検査願に基づき、完成された工事または製造工場にある工場製品の検査を行い、工事の出来形部分を確認し、その結果を工事出来形部分認定書により乙に通知するものとする。

乙は、甲の確認を受けた工事の出来形部分であっても、契約書第17条及び第31条に規定する義務を免れないものとする。

1.38.2
工事の出来形部
分検査願の提出
期限の変更

甲は、特に必要があると認める場合は、乙とあらかじめ協議の上、前項の規定に係らず、工事出来形部分検査願を提出する期限を変更できるものとする。

**1.38.3
工事の出来形部分の検査**

工事の出来形部分の検査は、次に掲げる各号に基づいて行うものとする。

- (1) 乙は、自らの負担で工事の出来形部分の検査に必要な測量及び出来高算出作業を行い、その成果を整理し監督員に提出しなければならない。
- (2) 監督員は、乙から提出された成果を審査し、必要に応じて乙の立会いの上、現場検査または工場検査を行うものとする。この場合において、乙は、検査に必要な人員、機材等を提供するものとする。
- (3) 乙は、監督員の承諾を得て出来高を実際の工事の出来形部分を超過しない範囲の概算数量で算出することができる。
- (4) 内訳書項目の金額に含まれる主たる作業が完了している場合には、その内訳に含まれるすべての作業が完了していなくても、監督員が認めた割合により、工事の出来形部分を算定することができるものとする。
- (5) 一式、一箇所等の単位で検測するものについては、その項目すべてが完成するまで出来高としないものとする。
- (6) 工事の出来形部分が完成後、乙はあらかじめ出来形調書、工場製品にあっては試験成績表を作成し、出来形部分検査時に監督員の確認を得なければならない。

ただし、継続して施工しているもので、出来形部分を概算数量で算出しているものはこの限りではない。

第39節 しゅん功検査

**1.39.1
工事のしゅん功届**

乙は、契約書第31条の規定に基づき、工事のしゅん功届（様式第16号）を甲に提出しなければならない。

**1.39.2
工事しゅん功届提出の要件**

乙は、工事しゅん功届を甲に提出する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 設計図書（追加、変更指示も含む。）に示すすべての工事が完成していること。
- (2) 契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。

**1.39.3
検査日及びしゅん功検査員名の
通知**

- (3) 設計図書により義務付けられた工事記録写真，出来形調書，変更設計図面及び工事記録情報等の資料の整備がすべて完了していること。
- (4) 最終変更契約書を甲と締結していること。
ただし，契約書第24条に基づく請負代金額の変更，増加費用，損害額及び契約書第25条に基づく変動前残工事代金額，変更後工事代金額，請負代金額の変更額について協議中のため，この変更契約を締結できない場合で契約工期に達した場合は，その部分を除く最終変更契約書が準備されていること。

監督員は，工事のしゅん功検査に先立って乙に対して，検査日及びしゅん功検査員名を通知するものとする。この場合において，乙は，検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに，必要な人員及び機材等を準備し，提供しなければならない。

**1.39.4
しゅん功検査の
内容**

しゅん功検査員は，監督員及び乙の立会いの上，工事目的物の品質，出来形及び出来栄えを対象として契約書類と対比し，次の各号に掲げる検査を行うものとする。

- (1) 工事の出来形検査
工事の出来形について，形状，寸法，精度，数量，品質及び出来栄えの検査を行う。
- (2) 工事管理状況の検査
工事管理状況について，書類，記録及び写真等を参考にして検査を行う。

**1.39.5
軽微な修補の取
扱い**

- (1) 修補の指示
しゅん功検査員は，修補の必要があると認めた場合においても，その修補が軽微であると判断した場合には，乙に対して，期限を定めて修補の指示を行うことができるものとする。
ただし，乙がその指示に異議を申し出た場合はこの限りでない。
- (2) 修補の完了の確認
検査員が，修補の指示をした場合において，修補の完了の確認は監督員が行うものとする。監督員は，検査員の指示どおり修補が完了したと認めた場合には，乙に対して完了確認の通知書を交付するものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、軽微な修補としての取扱いをやめ、甲は、契約書第31条第2項の規定に基づき検査の結果を通知するものとする。

(4) 検査完了期間の取扱い

前(2)により修補の完了が確認された場合は、その指示の日から修補完了の確認の日までの期間を、又は前(3)により取扱いをやめた場合は、その指示の日から期限の日までの期間を、それぞれ契約書第31条第2項に規定する期間に含めないものとする。

(5) 検査結果の通知

監督員が、この軽微な修補の取扱いに基づき、検査員の指示した修補の完了を認め、乙に完了確認の通知書を交付した場合においても、契約書第31条第2項の規定に基づいて甲が行う検査結果の通知において、不合格とすることを妨げるものではない。

1.39.6
一部しゅん功検査

契約書第38条に規定する「指定部分」が完了した場合には、前項までの各項を準用して、一部しゅん功検査を行うものとする。この場合において、「工事」とあるのは「指定部分にかかる工事」、「最終契約変更」とあるのは「部分引き渡しに伴う契約変更」、「しゅん功検査」とあるのは「一部しゅん功検査」、「しゅん功検査員」とあるのは「一部しゅん功検査員」とそれぞれ読み替えるものとする。

第40節 請負代金の支払

1.40.1
請負代金の支払

甲が、請負代金を乙の指定する金融機関（日本国内の本支店）の口座に振り込む手続きを完了したときをもって、請負代金の支払が完了したものとする。

第41節 遅延日数の算定

1.41.1 遅延日数の算定

契約書第45条第3項及び第4項に規定する「遅延日数」は、次式により算定するものとする。

$$\text{遅延日数} = (\text{しゅん功届受領日} - \text{契約工期日}) + (\text{補修の完了届受領日} - \text{不合格の通知日})$$

なお、不合格の通知日及び修補の完了届受領日は、それぞれ契約書第31条第2項及び第6項に規定するものをいい、本章1.39.5に規定するものは含めないものとする。

第42節 部分使用

1.42.1 適用範囲

監督員は、次の各号に掲げる場合において契約書第33条の規定に基づき、乙に対し部分使用を請求することができるものとし、乙は正当な理由が有る場合を除き承諾するものとする。

- (1) 別途工事の用に供する必要がある場合
- (2) 一般の用に供する必要がある主要な道路又は水路の場合
- (3) その他特に必要と認められる場合

1.42.2 部分使用検査

監督員は、前項の規定に基づき部分使用の必要が生じたときには、乙の立会いの上、当該工事目的物の出来形の検査を行うものとする。

この場合において乙は、当該工事目的物の出来形検査調書を作成し、監督員に提出するとともに、その他検査に必要な資料、写真等を準備し、又必要な人員、機材等を提供するものとする。

1.42.3 部分使用の協議

乙は、部分使用の協議に同意した場合は、部分使用同意書（様式第17号）を監督員に提出するものとする。

第43節 工事記録等

1.43.1 工事記録等

乙は、西日本高速道路株式会社「工事記録写真等撮影要領（施設編）」及び監督員の指示に従って、工事の段階ごとに、その着手から完成までの施工状況が識別できる写真を整理し、監督員に提出しなければならない。

1.43.2 工事完成写真

乙は、西日本高速道路株式会社「工事記録写真等撮影要領（施設編）」及び監督員の指示に従って、工事の完成に際し、完成した工事目的物を撮影し、写真帳としてまとめ監督員に提出しなければならない。

1.43.3

その他

乙は、工事記録写真、工事完成写真の撮影にあたり、電子媒体を用いて行う場合は、事前に監督員と打ち合わせを行い使用するものとする。

1.43.4

出来形調書

乙は、監督員の指示に従って、出来形測量を行い、出来形調書を作成し、監督員に提出しなければならない。

1.43.5

技術関係資料登録票

乙は、西日本高速道路株式会社「技術関係資料マイクロフィルム作成仕様書」及び監督員の指示に従って、技術関係資料登録票を作成し監督員に提出しなければならない。

1.43.6

工事完成図書

乙は、工事が完成したときは、次の工事完成図書を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、提出は製本及び電子媒体とし、電子媒体については西日本高速道路株式会社「工事完成図書の電子納品要領（案）」により作成し、提出部数、製本等については特記仕様書によるものとする。

(1) 工事しゅん功図

工事しゅん功図は、設計原図を基に、すべての設計変更及び現場変更を明確に記載し、作成するものとする。

(2) 取扱説明書集

取扱説明書集は、次の書類をとりまとめたものとする。

- 1) 各機器の取扱説明書
- 2) 各機器の点検、整備方法書
- 3) 各機器詳細図
- 4) 結線図、展開接続図等
- 5) 使用機器一覧表（品名、製造元、形式、容量又は出力、数量等）
- 6) 試験成績書（工場試験、現地試験）
- 7) 予備品、保守用品一覧表
- 8) その他監督員の指示したもの

(3) 施工図集

施工図集は、監督員の承諾を得た施工図をとりまとめて作成するものとする。

(4) 施設設備集計データ

施設設備集計データは、監督員の指定した様式により各機器に対して作成するものとする。

**1.43.7
費用の負担**

前記1.43.1, 2, 3, 4, 6に要する費用は諸経費に含まれるものとし, 5に要する費用は乙の負担とする。

第44節 工事カルテの作成及び登録

**1.44.1
工事カルテの作成及び登録**

- (1) 乙は, 受注時, 変更時, 完成時の各時点において工事請負代金額が2,500万円以上の工事について, 工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき, 受注・変更・完成時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督員に確認を受けた上, 登録機関に以下のとおり登録申請しなければならない。また, 「工事カルテ受領書」が届いた場合には, その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

ただし, 変更時と完成時の間が10日に満たない場合は, 変更の提出を省略できるものとする。

なお, 請負金額のみの変更については, 登録を要しない。

これに要する費用は乙の負担とする。

- 1) 受注時の申請は, 契約締結後土曜日, 日曜日, 祝日等を除き10日以内とする。
 - 2) 完成時登録データの提出は, しゅん功届提出後10日以内とする。
 - 3) 受注時の内容に変更があった場合の申請は, 変更があった日から土曜日, 日曜日, 祝日等を除き10日以内とする。
- (2) 乙は, 受注時において工事請負代金額が500万円以上2,500万円未満の工事について, 工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき, 受注に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督員に確認を受けた上, 契約締結後土曜日, 日曜日, 祝日等を除き10日以内に登録機関に登録申請しなければならない。また, 「工事カルテ受領書」が届いた場合には, その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

なお, 受注時登録データの訂正を行なった場合は, 「工事カルテ受領書」の写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

第45節 保険の付保及び事故の補償

1.45.1 保険の付保

契約書第50条に規定する火災保険，建設工事保険その他の保険の付保は任意とする。

1.45.2 法定保険の加入

乙は，雇用保険法，労働者災害補償保険法，健康保険法，中小企業退職金共済法の規定により，使用人等の雇用形態に応じ，使用人等を被保険者とするこれらの保険に加入し又は，加入させなければならない。

1.45.3 業務上の事故補償

乙は，使用人等の業務に関して生じた負傷，疾病，死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

1.45.4 建設業退職金共済組合への加入

- (1) 乙は，自らの負担で建設業退職金共済組合に加入し，その掛金収納書を工事請負契約締結後1箇月以内に甲に提出しなければならない。

ただし，期限内に収納書を提出できない特別な事情がある場合においては，あらかじめ，その理由及び証紙購入予定時期を書面により申し出るものとする。

- (2) 乙は，上記(1)ただし書きの申し出を行った場合又は，請負契約額の増額変更があった場合等において，共済証紙を追加購入した場合は，当該共済証紙に係る収納書を工事完成時まで提出しなければならない。

なお，共済証紙を購入しなかった場合は，その理由を書面により甲に提出しなければならない。

第46節 特許権等の使用に係わる費用負担

1.46.1 特許権等の使用 に係わる費用負担

- (1) 乙は，契約書第8条の規定に基づき，特許権等の対象となっている工事材料，施工方法等の使用に関して費用の負担を甲に求める場合には，第三者との補償条件の交渉を行う前に甲と協議しなければならない。

- (2) 契約書第8条において、販売価格、損料及び使用料等に特許権等に係わる費用を含んで流通している材料、機械等については、甲が設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ乙がその存在を知らなかったとしても、乙はその使用に関して要した費用を別途請求することはできないものとする。

第47節 特許権等の帰属

1.47.1 特許権等の帰属

- (1) 乙は、当該工事の施工に関連して発明、考案、創作及び商標としての標章が確定（以下「発明等」という。）したときは、速やかに書面により甲に報告しなければならない。
- (2) 前記の発明等が、甲乙共同によるものであるときは、甲と乙で協議のうえ、それぞれの持ち分を定め、特許、実用新案、意匠及び商標出願をするものとする。

第48節 著作権等の権利の帰属

1.48.1 著作権等の権利の帰属

発注者が、引渡しを受けた契約の目的物が「著作権法」に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物の著作権は甲と乙の両方で共有するものとする。

なお、甲は当該著作物を自由に加除又は編集して利用することができる。

第49節 かし担保

1.49.1 欠陥の調査

工事期間中又はかし担保期間中に欠陥が出現した場合において、乙は、甲又は監督員がその欠陥の原因の調査をすることを指示したときは、これに従わなければならない。当該欠陥が乙の責に帰すべきものでないときは、この調査に要した費用は甲の負担とする。当該欠陥が乙の責に帰すべきものであるときは、上述の調査に要した費用は乙の負担とし、乙は、契約書第17条及び第44条の規定に従って改造、修補を行うものとする。

1.49.2 かし担保の請求期間

契約書第44条第2項に規定する「設計図書に特別に定めるかし担保の期間」は、1年とする。

第50節 発生材の処理

1.50.1 発生材の処理

発生材のうち、特記仕様書により引渡しを要するものは、監督員の指示を受けた場所に整理のうえ発生材調書（様式第7号）を添えて監督員に引渡すものとする。引渡しを要しないものは、すべて構外に搬出し適切に処理しなければならない。

第51節 工事看板の設置

1.51.1 工事看板の設置

乙が工事名、請負人名等を記載した看板を設置しようとする場合には、監督員の承諾を得るものとする。

第52節 紛争中における甲、乙の義務

1.52.1 紛争中における 甲乙の義務

- (1) 乙は、契約書第52条及び第53条の規定に基づく手続きを行った場合においても、工事を継続しなければならない。
- (2) 甲は、乙が甲の定めたものに不服があり、契約書第52条及び第53条の規定に基づく手続きを行った場合においても、契約書第34条及び第40条の規定に基づく前金払、契約書第37条及び第41条の規定に基づく部分払を行わなければならない。
- (3) 前記の場合で、契約変更を必要とする時は、甲及び乙は、甲が定めたものに従い、乙が不服である旨を明記して契約変更の締結を行うものとする。
- (4) 工事が完成した場合、前記変更契約書に基づき、契約書第31条の規定に基づく検査及び引渡し及び契約書第32条に基づく請負代金の支払を行うものとする。

第53節 交通安全管理

1.53.1 交通安全管理

- (1) 乙は、工事用搬路として、公衆に供する道路を使用するときは、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に損害を与えないようにしなければならない。
なお、第三者に損害を及ぼした場合は、契約書第28条によって処置するものとする。

- (2) 乙は、工事車両による土砂、工事用資材及び機械などの輸送を伴う工事については、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識安全施設等の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。
- (3) 乙は、供用中の道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、関連する諸法令に基づき、安全対策を講じなければならない。
- (4) 乙は、公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料又は設備を保管してはならない。また、毎日の作業終了時及び何らかの理由により建設作業を中断するときには、交通管理者協議で許可された常設作業帯を除き一般の交通に使用される路面からすべての設備その他障害物を撤去しなくてはならない。
- (5) 乙は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。

車両の緒元	一般的制限値（最高限度）
幅	2.5m
長さ	12.0m
高さ	3.8m
重量 総重量	20.0t（但し、高速自動車国道・指定道路について、最大25.0t）
軸重	10.0t
隣接軸重の合計	隣り合う車軸に係る軸距1.8m未満の場合は18t （隣り合う車軸に係る軸距が1.3m以上で、かつ、当該隣り合う車軸に係る軸重が9.5t以下の場合は19t）1.8m以上の場合は20t
輪荷重	5.0t
最小回転半径	12.0m

ここでいう車両とは、人が乗車し、または貨物が積載されている場合にはその状態におけるものをいい、他の車両をけん引している場合にはこのけん引されている車両を含む。

第54節 関係法令及び条例の遵守

**1.54.1
関係法令及び条
例の遵守**

- (1) 乙は、当該工事の施工に当たっては、すべての関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。
- (2) 乙は、諸法令を遵守し、これに違反した場合発生するであろう責務が、甲に及ばないようにしなければならない。
- (3) 乙は、当該工事の設計図書が関係諸法令及び条例に不適當であったり、矛盾していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告し、その確認を求めなければならない。

第55節 関係図書の準用

**1.55.1
関係図書の準用**

本共通仕様書に記載の無い項目については、国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」及び「公共建築改修工事標準仕様書」によるものとする。

第2編 トンネル非常用設備工事

第1章 機 材

第1節 機 器

1.1.1 機 器 仕 様

通報機器、消火機器、水噴霧機器、盤等については西日本高速道路株式会社「施設設備機材仕様書集」（以下「機材仕様書集」という。）による。

第2節 施 工

1.2.1 消 火 ポ ン プ

消火ポンプは、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第5編 1.2.1（揚水ポンプ（横形））」の当該事項による。

1.2.2 呼 水 ポ ン プ

呼水ポンプは、原則として小型うず巻きポンプ又は小形給水ポンプユニットを使用するほか、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第5編 1.2.1（揚水ポンプ（横形））」の当該事項による。

1.2.3 小型給水ポンプ ユニット

小形給水ポンプユニットは「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第5編 1.2.3（小形給水ポンプユニット）」の当該事項による。

1.2.4 取 水 ポ ン プ

取水ポンプは原則として水中モーターポンプ又は小型うず巻きポンプを使用するほか、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第5編 1.2.6（汚水、雑排水及び汚物用水中モーターポンプ）及び 1.2.4（深井戸用水中モーターポンプ）、1.2.1（揚水ポンプ（横形））」の当該事項による。

第3節 配管材料及び付属品

1.3.1
管 及 び 継 手

管及び継手は、表 2.1.1 及び表 2.1.2 によるほか、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第 2 編 2.1.2（管及び継手）」の当該事項による。

表 2.1.1 管

呼 称	規 格		
	番 号	名 称	備 考
鋼 管	JIS G 3442	水道用亜鉛めっき鋼管	
塩ビライニング鋼管	JWWA K 116	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	SGP-VA（一般配管用） SGP-VB（一般配管用） SGP-VD（地中配管用）
	WSP 011	フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管	SGP-FVA（一般配管用） SGP-FVB（一般配管用） SGP-FVD（地中配管用）
ポリ粉体鋼管	JWWA K 132	水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管	SGP-PA（一般配管用） SGP-PB（一般配管用） SGP-PD（地中配管用）
	WSP 039	フランジ付ポリエチレン粉体ライニング鋼管	SGP-FPA（一般配管用） SGP-FPB（一般配管用） SGP-FPD（地中配管用）
鋳鉄管	JIS G 5526	ダクタイル鋳鉄管	3 種管
	JIS G 5527	ダクタイル鋳鉄異形管	

- 注 1. 規格にない塩ビライニング鋼管、ポリ粉体鋼管は、材料、製造方法、品質等は、JWWA K 116, JWWA K 127, JWWA K 129 及び JWWA K 132 に準じたものとする。
2. 塩ビライニング鋼管、ポリ粉体鋼管は原則として下記の用途により分類する。

表 2.1.2 管の用途

	塩ビライニング鋼管	ポリ粉体鋼管
屋内配管	SGP-VA、SGP-FVA	SGP-PA、SGP-FPA
多湿箇所ならびに 屋外露出配管	SGP-VB、SGP-FVB	SGP-PB、SGP-FPB
地中埋設配管	SGP-VD、SGP-FVD	SGP-PD、SGP-FPD

第2編 トンネル非常用設備工事

表 2.1.3 継手

呼 称	規 格		
	番 号	名 称	備 考
鋼管継手	JIS B 2301	ねじ込み式可鍛鉄製管継手	亜鉛めっきを施したもので 地中配管用は外面に樹脂被 覆を施したもの
	JIS B 2302	ねじ込み式鋼管製管継手	亜鉛めっきを施したもの
	JPF MP 004	圧力配管用ねじ込み式可鍛鉄 鉄製管継手	亜鉛めっきを施したもので 地中配管用は外面に樹脂被 覆を施したもの
	JIS B 2238	鋼製管フランジ通則	亜鉛めっきを施したもの 溶接式フランジは JIS B 2220 を使用すること
	JIS B 2220	鋼製溶接式管フランジ	亜鉛めっきを施したもの
	JIS B 2239 JPF MP 009	鉄製管フランジ通則 ねじ込み式可鍛鉄製管フラ ンジ	亜鉛めっきを施したもの
	JIS B 2311	一般配管用鋼製突合せ溶接式 管継手	亜鉛めっきを施したもの
	JIS B 2312 JIS B 2313 JIS B 2316	配管用鋼製突合せ溶接式管継 手 配管用鋼板製突合せ溶接式管 継手 配管用鋼製差込み溶接式管継 手	亜鉛めっきを施したもの
	JPF MP 006	ハウジング形管継手	リング型
塩ビライ ニング鋼 管及びポ リ粉体鋼 管継手	JPF MP 003	水道用ライニング鋼管用ねじ 込み式管端防食管継手	
	JPF MP 008	水道用ライニング鋼管用ねじ 込み式管端防食管フランジ	
	JPF NP 001	管端防食管継手用パイプニッ プル	ロングニップル
	WSP 011	フランジ付硬質塩化ビニルラ イニング鋼管	(エルボ、チーズ、レジュ ーサー)
	WSP 039	フランジ付ポリエチレン粉体 ライニング鋼管	
	JPF MP 006	ハウジング形継手	リング型

- 注 1. 規格にない鋼製溶接式管継手は、材料、製造方法、品質等は、JIS 及
び JWWA に準じたものとする。
2. JIS B 2312 及び JIS B 2323 は、JPF SP 011 (鋼製突合せ溶接式亜
鉛めっき管継手) による亜鉛めっきを施したものとする。
3. JIS B 2238、JIS B 2200 及び JIS B 2239 の呼び圧力 10k フランジ
は、並形とする。

1.3.2
一般用弁

一般用弁は、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.1 (一般用弁及び栓)」の当該事項による。

1.3.3
安全弁

安全弁は、次によるほか、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.4 (蒸気用安全弁)」に準ずる。

(1) 原則として常用圧力 1.96MPa 以下のものとする。

(2) フランジ規格は JIS によるものとする。

ただし、呼び径が 50 mm以下で常用圧力が 1.96MPa 以下のものは、ねじ込み形とすることができる。

1.3.4
減圧弁

減圧弁は、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.2 (減圧弁)」によるものとし、装置に組み込む安全弁、ストレーナー及び圧力計等は特記仕様書及び図面による。

1.3.5
自動空気抜弁

自動空気抜弁は、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.5 (自動エア抜弁)又は JIS B 2063 (水道用空気抜弁)」によるものとし、自動的に空気を排除する機能を有し、作動が確実にかつ最高使用圧力に十分耐えられるものとする。

1.3.6
量水器

量水器は、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.14 (量水器)」による。

1.3.7
ボールタップ

ボールタップは、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.11 (ボールタップ)」による。

1.3.8
ストレーナー

ストレーナーは、「公共建築工事共通仕様書(機械設備工事編)第2編 2.2.11 (ストレーナー)」による。

第2編 トンネル非常用設備工事

1.3.9

伸縮管継手

伸縮管継手は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.2.6（伸縮管継手）」による。

1.3.10

接合材

接合材は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.2.24（接合材）」による。

1.3.11

配管用雑材料

配管用雑材料は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.2.27（雑材料）」による。

第4節 銘板

1.4.1

銘板

銘板は、機材仕様書集による。

第5節 予備品及び保守用品

1.5.1

予備品及び保守用品

予備品及び保守用品は、機材仕様書集及び特記仕様書及び図面による。

第2章 施工

第1節 通報設備

2.1.1

一般事項

機器の取り付け位置は、特記仕様書及び図面による。

2.1.2

火災検知器及び 押ボタン式通報 装置

機器の取り付けは、正確に心出しを行いトンネル内装工との取り合いを十分考慮し、側壁にアンカーボルトで取り付ける。

2.1.3

防災受信盤等

防災受信盤等の据付は、電気通信工事共通仕様書の当該事項による。

第2節 消火設備及び水噴霧設備

2.2.1 一 般 事 項

機器の取り付け位置は、特記仕様書及び図面による。

2.2.2 消火栓及び消火 器箱

消火栓及び消火器箱の取り付けは、箱内排水を十分考慮し、トンネル内装工との取り合いを十分考慮して取り付ける。

2.2.3 自 動 弁 装 置

自動弁装置格納箱の取り付けは、トンネル内装工との取り合いを十分考慮して取り付ける。

2.2.4 水 噴 霧 ヘ ッ ド

水噴霧ヘッドの取り付けは、照明器具等との取り合いを十分考慮し、正確に心出しを行い、取り付け位置に狂いを生じないように施工する。

第3節 ポ ン プ 設 備

2.3.1 ポンプの据付け

ポンプの据付けは、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第5編2.2.2（ポンプ）」の当該事項による。

2.3.2 ポンプ制御盤の 据付け

ポンプ制御盤の据付けは、電気通信工事共通仕様書等の当該事項に準ずる。

第4節 配 管

2.4.1 配 管

配管は、次によるほか「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第2章第4節（配管施工の一般事項）、2.4.1（一般事項）、2.4.7（給水配管）、第5節（管の接合）、2.5.1（一般事項）、2.5.2（鋼管）、

第2編 トンネル非常用設備工事

2.5.3（塩ビライニング鋼管、耐熱性ライニング鋼管及びポリ粉体鋼管）、2.5.8（鋳鉄管）、第6節（勾配、吊り及び支持）、及び第7節（埋設配管）」の当該事項による。

2.4.2 消火栓及び 水噴霧配管

- （1）管は口径を縮小しない工具を使用し管軸心に対して直角に切断し、切り口はやすり等を用いて平滑に仕上げ、管の内外面のまくれ、ささくれ等を取り除く。
- （2）管と継手の接合は、管接合材を使用しねじ込み締め付けるものとし、溶接接合の場合は、V型突合せ溶接とし、加工後防錆処理（溶融亜鉛ペイント）を施す。
- （3）配管に漏れが生じた場合は、その処理としてコーキングを行ってはならない。
- （4）配管後、各接続継手のねじ切り余長部にはさび止め塗装を行う。
- （5）配管終了時又は配管を一時中止する場合は、その配管端にプラグ・キャップ等で閉鎖し、異物の入らないよう養生する。
- （6）配管支持材は、加工後溶融亜鉛めっきによる防錆処理を施す。
また、横走り管等のブラケットその他を溶接する場合は、スラッジを十分取除き亜鉛系塗料による防錆処理を行う。
- （7）水圧試験は、配管途中は隠ぺい埋もどし前及び配管完了後行う。

2.4.3 消火栓及び 配水主管

- （1）JIS G 5526（ダクタイル鋳鉄管）及び JIS G 5527（ダクタイル鋳鉄異形管）によるダクタイル鋳鉄管の接続はタイトジョイント方式とし、接続は極力屈曲部を少なくし、衝撃水頭により接続部が離脱しないよう施工する。
管をコンクリート巻きにする場合は、あらかじめ仮止めを行い、水圧試験後、コンクリートを打設する。
- （2）管を敷設する際には、衝撃水頭に十分耐えられる固定を行う。

2.4.4 管の保温工事

管の保温工事は、特記仕様書及び図面によるほか、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第3章第1節（保温工事）」の当該事項による。

第5節 銘板の取り付け

2.5.1 銘板の取り付け

銘板の機器略号の番号は、入口から順次追っていくものとする。

第6節 塗装及び防錆工事

2.6.1

塗装及び防錆工事

塗装及び防錆は、機材仕様書集によるほか、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第3章第2節（塗装及び防錆工事）」の当該事項による。

第3章 試運転調整

第1節 単独試運転調整

3.1.1

一般事項

非常用設備機器の据付け後、設備単体で運転及び調整を行い、監視、制御、作動状態に異常のないものとする。

3.1.2

通報設備

防災受信盤とトンネル内通報機器との運転及び調整とし、次による。

- （1）防災受信盤からの操作によるもの
- （2）火災検知器の作動によるもの
- （3）押ボタン式通報装置の作動によるもの
- （4）その他必要事項

3.1.3

消火設備及び水噴霧設備

防災受信盤及びポンプ制御盤と消火栓、給水栓、自動弁装置及びポンプ類との運転及び調整とし、次による。

- （1）防災受信盤からの操作によるもの
- （2）ポンプ制御盤からの操作によるもの
- （3）消火栓のポンプ起動停止押釦による作動及び放水
- （4）給水栓のポンプ起動停止押釦による作動及び放水
- （5）自動弁の現地手動操作及び防災受信盤からの操作による作動及び放水
- （6）水槽の水位によるポンプの作動及び警報
- （7）防災受信盤とポンプ制御盤の監視及び制御の表示及び作動
- （8）その他必要事項
- （9）水噴霧測定装置を用いた放水量測定

第2節 総合試運転調整

3.2.1 一般事項

単独試運転調整後、トンネル内火災事故を想定し、トンネル非常用設備及びこれに関連する諸設備が連動し、異常なく監視、制御、作動するものとする。

3.2.2 総合試運転調整 (A)

押ボタン式通報装置を作動させ、防災受信盤にて関連設備との連動状態に異常のないものとする。

表 2.3.1 連動する関連設備

トンネル等級 設備名	AA	A	B	C
遠方監視制御設備	○	○	○	○
可変式道路情報板設備	○	○	○	○
トンネル照明設備	○	○	○	○
トンネル換気設備	○	△		
CCTV設備	○			

注1. △については設置するトンネルとする。

3.2.3 総合試運転調整 (B)

火災検知器を作動させ、防災受信盤にて関連設備との連動状態に異常のないものとする。

表 2.3.2 連動する関連設備

トンネル等級 設備名	AA	A
遠方監視制御設備	○	○
可変式道路情報板設備	○	○
トンネル照明設備	○	○
トンネル換気設備	○	△
CCTV設備	○	

注1. △については設置するトンネルとする。

第3編 トンネル換気設備工事

第1章 機 材

第1節 機 器

1.1.1 機 器 仕 様

換気機、ダクト関係機器、搬入搬出装置の機器仕様は、機材仕様書集による。

第2節 配管材料及び付属品

1.2.1 管 及 び 継 手

- (1) 給油配管に使用する材料は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.1.2（管及び継手）」による。
- (2) 給油装置冷却用配管に使用する材料は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.1.2（管及び継手）」の当該事項による。

1.2.2 一 般 用 弁

- (1) 給油用の一般用弁は「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.2.1（一般用弁及び栓）」による。
- (2) 給油装置冷却用の一般用弁は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編 2.2.1（一般用弁及び栓）」の当該事項による。

第3節 予備品及び保守用品

1.3.1 予 備 品 及 び 保 守 用 品

予備品及び保守用品は、機材仕様書集及び特記仕様書による。

第2章 施 工

第1節 換 気 機

2.1.1

荷造り及び運搬

- (1) 荷造りは防湿、防食に注意し、変形、破損のないよう行う。
- (2) 発着の整理及び保管は遺漏のないよう注意し、現品の現場到着まで整理監督者を派遣し、運搬についての処理を行う。
- (3) 運搬は可能な限り最大限のユニット構成とし、現場調整及び組立据付けを容易かつ完全に行う。
- (4) 現品発送前に期日、形状寸法及び重量等を記載した荷造り明細書を提出する。

2.1.2

据 付 け

- (1) 据付けを始める前に、仮設時期、仮設方法、仮設用設備及び機械について監督員の承諾を受ける。
- (2) 送排気設備は、所定の位置のコンクリート基礎上に、換気機を据付けるものとし、壁面との接合部は、空気漏れのないよう施工する。
- (3) ジェットファン設備の据付けは、換気機を中心軸とトンネル中心軸とが平行に、換気機の縦中心線は垂直となるよう施工する。
なお、吊り金具による支持は4箇所以上とし、通行車両による風圧、起動時の軸方向スラスト荷重等を考慮した振れ止め装置を設ける。
- (4) ジェットファン設備の吊り金具は、強度的に十分余裕のある金具を使用し取付ける。
なお、取付け用コンクリートアンカーを打設後、全数静荷重試験を行うものとし、試験荷重は、実荷重の15倍以上とする。

2.1.3

塗 装

塗装は、機材仕様書集によるほか、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第3章第2節（塗装及び防錆工事）」の当該事項による。

第2節 ダクト関係機器

2.2.1 据 付 け

図面に示す所定の位置に、次により据付ける。
(1) ダンパー、ベルマウス管、異形管及び弓形異形曲管等は、壁面との接続部において空気漏れの生じないものとする。
(2) コーナーベーンの取り付けは、通風時の振動等に対して十分耐えられるよう取り付ける。

2.2.2 塗 装

塗装は本編 2.1.3 (塗装) に準ずる。

第3節 搬入搬出装置

2.3.1 据 付 け

据付けは、「クレーン等安全規則」及びその他関係法令及び規格により安全性を考慮し、実施する。

2.3.2 塗 装

塗装は本編 2.1.3 (塗装) に準ずる。

第4節 配 管

2.4.1 配 管

配管は、次によるほか、「公共建築工事共通仕様書 (機械設備工事編) 第2編第2章第5節 (管の接合) 及び 2.4.1 (一般事項)」の当該事項による。
なお、給油用配管及び給油装置冷却水用配管は、各機器の運転に支障のないよう完全に施工する。

第3章 工場検査

第1節 一般事項

3.1.1 一般事項

換気機及び同付属機器の工場製作が完成したときは、機材仕様書集の定めるところにより工場検査を行う。

第4章 試運転調整

第1節 単独試運転調整

4.1.1 送排気設備

送排気機及びその付属装置据付け後、各々単体で運転及び調整し、各段階における作動状態を記録する。

なお、記録の項目は、次による。

- (1) 電動機入力
- (2) 回転数
- (3) 振動及び騒音
- (4) 風量及び風圧
- (5) 軸受温度及び油温度
- (6) 絶縁抵抗
- (7) その他必要事項

4.1.2 ジェットファン 設備

ジェットファン設備をトンネル内に据付けた後、各々単体で運転及び調整し、正逆転運転状態において次による項目を記録する。

- (1) 電動機入力
- (2) 振動
- (3) 絶縁抵抗
- (4) その他必要事項

第2節 総合試運転調整

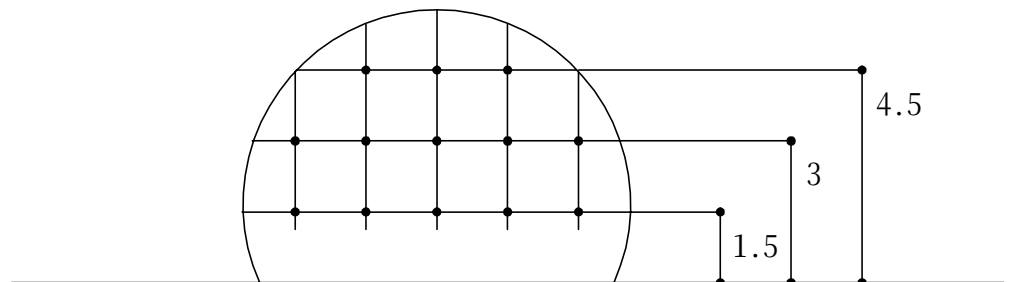
4.2.1 総合試運転調整

単独試運転調整後、一酸化炭素検出装置及び煙霧透過率測定装置、風向風速測定装置等と連動させ全装置の総合試運転調整を行い、運転状況を記録する。

なお、総合試運転は自動運転及び手動運転の両方を行うものとし、記録する項目は本編 4.1.1（送排気設備）又は 4.1.2（ジェットファン設備）によるほか、次による。

- （1）トンネル内自然風速（換気機停止）
- （2）トンネル内風速（換気機運転）の測定は、トンネル内の気流が比較的層流となる地点を選び、路面上 1.5m、3m、4.5m の各高さ別にそれぞれ 5 点、5 点、3 点の計 13 点の同時測定を行い、平均風速を求める。

単位（m）



- （3）騒音の測定は、特記仕様書又は監督員の指示する場所で行う。

第3節 送気フリー及びスロット開度調整

4.3.1 送気フリー及び 排気スロット

総合試運転と同時又は後に送風フリー及び排気スロットの開度調整を次により行う。

- （1）送、排気量が一様になるよう各送気フリー及び排気スロットを調整する。
- （2）開度調整はダクト内の静圧・動圧及び風速分布等を測定・調査しながら、送気フリー及び排気スロットの開度調整を行う。
- （3）開度調整は、3 回以上行うものとし、調整終了後は当該トンネルに関する諸測定データを取りまとめ監督員に提出する。

第4編 ブース空気調和設備工事

第1章 機 材

第1節 機 器

1.1.1 機 器 仕 様

機器仕様は、機材仕様書集による。

第2章 施 工

第1節 機器の据付け及び取付け

2.1.1 一 般 事 項

「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第3編第2章（施工）」の当該事項による。

2.1.2 空 気 調 和 機

空調機の取付は、図面及び特記仕様書によるものとする。

2.1.3 エアーカーテン

エアーカーテンの取付は、図面及び特記仕様書によるものとする。

2.1.4 飛 散 送 風 機

飛散送風機の取付けは、図面及び特記仕様書によるものとする。

2.1.5 温 風 暖 房 機

温風暖房機の据付は、床面に強固に固定し、燃料タンクへは銅配管とする。

2.1.6 配 管 工 事

空調機の冷媒配管、ドレーン管、温風暖房機の油配管及び新鮮空気ダクト（塩化ビニール管）等の施工は「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第2章（配管工事）」の当該事項による。

2.1.7

保温・塗装工事

冷媒配管の保温、ドレーン管の保温及び塗装、並びダクトの塗装は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第3章（保温、塗装及び防錆工事）の当該事項による。

2.1.8

電気工事

空調機、エアーカーテン、飛散送風機、ブースターファン等の動力配線、盤等は「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第2編第1章2節（電動機及び制御盤）」の当該事項による。

2.1.9

ダクト工事

ダクト工事は、「公共建築工事共通仕様書（機械設備工事編）第3編第1章第14節（ダクト及びダクト付属品）並びに第3編第2章第2節（ダクトの製作及び取付け）」の当該事項による。

2.1.10

自動制御設備工事

ブース空調設備における自動制御は第4編（自動制御設備工事）の当該事項による。

第3章 試運転調整

3.1.1

新鮮空気の入取場所

空調機の新鮮空気は、自動車の排ガスによる影響の少ない場所から取り入れる。

3.1.2

空調機の吹出風量

空調機の吹出し風量（新鮮空気量）は、平均 $5\text{m}^3/\text{min}$ 程度となるよう調整する。

3.1.3

エアーカーテンの吹出風速と吹出方向

エアーカーテンの送風は、むらのないもので、吹出風速は $5\sim 7\text{m}/\text{sec}$ とし、吹出方向は多少ブース外方向に設定する。

3.1.4

飛散送風機の送風流線

飛散送風機の送風流線は、上限をダッチドアより下方になるようにし、調整する。

第5編 重量計等取締機器設備工事

第1章 軸 重 計

第1節 機 器

1.1.1 機 器 仕 様

機器仕様は、機材仕様書集による。

1.1.2 予備品及び付属 品

予備品及び付属品は、機材仕様書集によるものとする。

第2節 施 工

1.2.1 一 般 事 項

- (1) 施工に際しては、事前に図面に従い、現場実測の上、装置、機器類の据付け又は詳細図、装置機器まわり配管、配線詳細図等を作成し、監督員の承諾を受けて着手する。
- (2) 舗装面の掘削、路盤の補強及び舗装工事等については、土木工事共通仕様書による。

1.2.2 機器等の据付け

1.2.2.1 検 出 部

- (1) 検出部の外箱の表面及び載荷板の表面は、路面にすり付くようにし、その段差は3mm以内におさめるものとする。
- (2) 検出部の据付けは、底板に均一に荷重が分布するよう樹脂モルタルを十分に充てんする。
ただし、検出部の据付けに樹脂モルタルを使用しないでコンクリート舗装と同時に設置する場合は、アンカーボルト等を使用し固定する。
- (3) 検出部外箱の底部には、大きな開口部があるため、排水管及び電線管をこの開口部から立ち上げる。排水管は、この開口部の最低レベルの位置に立ち上げ、配管勾配は1/100を標準とする。
電線管は、なるべくレベルの高い位置に立ち上げる。既設の検出部がある場合は、原則としてその配管を利用して接続するものとする。

1.2.2.2
データ処理装置

- (4) 一般部用の載荷板は、内部にコンクリートを打設して機能を発揮するので、歪みが発生したり剥離が生じないように、打設前の載荷板仮設置及びコンクリート付着面の管理は、慎重に行う必要がある。
- (5) 検出部内のケーブルは、検出部の排水の支障とならないよう考慮するとともに、ロードセル脱着孔引き出してロードセルを交換する事を考慮して、十分な余長をとり、記号を付けるものとする。
- (6) 接続箱は、検出部に近く点検が容易に行え、他に支障のない箇所に設置する。

1.2.2.3
警告表示板

データ処理装置（指示部装置）は、原則として料金所内に設置する。
また、データ処理装置（記録部装置）は、原則として管理事務所内に設置する。位置等については、監督員の指示による。

警告表示板は、進入車によく視認できる位置とし、原則としてETCレーンではアイランド後方、自動化レーンでは自動発券機上、有人レーンではブース後方に取り付ける。
支柱の高さ及び設置位置については、監督員の指示による。

第3節 試 運 転 調 整

1.3.1
試 運 転 調 整

軸重計を据付け後、検出部、データ処理装置、警告表示板等の各装置の動作確認を行うとともに、これらのシステムとしての機能及び動作状況について異常の無いことを総合的に動作確認し、計測結果が総合精度内（ $\pm 5\%F.S.$ 以内）になるよう各部位の試験調整後、成績書をすみやかに監督員に提出するものとする。

1.3.2
試 験 車 両

試験車両は、15ton 程度の分銅等を積載することにより、駆動軸の軸重量が 10ton 程度となる車両総重量 25ton 程度の 3 軸車両（車輪配列 2-D・D 又は 2-D・4：自動車諸元表の表記）とする。
なお、試験に先立って、車重計で各軸の静止荷重を測定する。

1.3.3

試験条件

(1) 静荷重試験

一般部用検出部については、試験車両を静止状態とし、軸重量を2回測定する。高架部用検出部については、試験車両を最徐行で走行させ、車両振動を極力抑えた状態で各軸重量を2回測定する。

(2) 動荷重試験（走行試験）

試験車両を、10,20,30,40 km/h を原則とする各速度で走行させ、各軸重量を2回測定する。

なお、試験速度については、現場の状況から安全に実施できる範囲とし、監督員の指示によるものとする。

第2章 車 重 計

第1節 機 器

2.1.1 機 器 仕 様

機器仕様は、機材仕様書集による。

2.1.2 予備品及び付属 品

予備品及び付属品は、機材仕様書集によるものとする。

第2節 施 工

2.2.1 一 般 事 項

施工に際しては、事前に図面に従い、現場実測の上、装置、機器類の据付け又は取り付け詳細図、装置機器まわり配管、配線詳細図等を作成し、監督員の承諾を受けて着手する。

2.2.2 機器等の据付け 本 体 部

- (1) 本体部は水平に据付け、水平の調節は、各支点台と基礎間にライナーを挿入することにより行う。
- (2) ライナーは面圧力を十分維持できる大きさの軟鋼板とし、薄板を幾枚も重ねることはさける。
なお、ライナーを2枚以上重ねて使用する場合は、芯出し後必ず点溶接により一体化する。
- (3) 本体の揚降作業で玉掛作業を行う場合は、玉掛工により行い安全に十分留意する。
- (4) 芯出し完了後基礎ボルトにグラウト注入し固定する。
- (5) 基礎ボルトの締め加減によって、レベル等の調整をしてはならない。
- (6) 基礎露出面は、仕上げモルタル塗りを行う。

第3節 検 定

2.3.1 検

定

車重計の工場製作が完成したときは、製造工場所在地の都道府県の検定官立会いの上、計量法に基づく検定を受け、合格しなければならない。

第4節 試 運 転 調 整

2.4.1

試 運 転 調 整

車重計を据付け完了後、下記の試験を行い、作動状態に異常のないものとする。

- (1) 外観、寸法並びに据付け状態検査
- (2) 荷重試験

分銅により 15ton まで 1ton ごとに加圧及び減圧を行い重量を計測し、検定公差範囲に収まることを確認する。

なお、分銅は検定合格品又は同等の精度を有するものとする。

また、15ton 以上については秤量（フルスケール）まで 5ton ごとに検衡装置を使用し、正常に作動するか確認する。

- (3) 印字動作試験

荷重試験時印字動作を確認する。

提出書類

様式－1	工事変更指示書
様式－2	工事打合簿
様式－3	工事等材料承諾願
様式－4	工事材料検査願
様式－5	工事材料使用届
様式－6	工事施工立会（検査）願
様式－7	発生材調書
様式－8	工事災害通知書
様式－9	スライド請求書
様式－10	スライド額協議書
様式－11	工期変更協議書
様式－12	工期延長願
様式－13	工程表及び年度出来高予定額承諾願
様式－14	年度出来高予定額修正承諾願
様式－15	工事出来形部分検査願
様式－16	工事しゅん功・一部しゅん功届
様式－17	部分使用同意書
様式－18	工事中事故報告書
様式－19	工程表（1）
様式－20	工程表（2）
様式－21	技術者台帳
様式－22	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況
様式－23	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工事名		契約番号		
		指示年月日 平成 年 月 日		
請負人		監督員		
殿		指示者 印		
標記工事について、下記のとおり契約書類の変更を指示する。				
〔変更内容〕				
1. 変更の概要				
2. 数量の増減（概算）				
項目 番号	項目	単位	増減 数量	摘要
以上による工期変更協議の 対象の有無				
		有 ・ 無 （変更日数の協議開始日 年 月 日）		
上記変更工事の工事変更指示書を、受領しました。				
(年月日) 平成 年 月 日				
(請負人名)				
現場代理人		印		

様式第2号

工事打合簿

No. _____

平成 年 月 日

[illegible]

(注) 2枚複写とし、高速道路会社、請負人各1部を保管する。

_____ 殿

請負人

現場代理人 _____ 印

工事等材料承諾願

(工事名) _____

標記について、下記のとおり材料を使用したいので、御承諾
下さいますよう、お願いいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算 数 量	備 考

上記工事の工事材料を承諾する。
(年月日) 平成 年 月 日 _____

_____ 印

(注) 2枚複写とし、高速道路会社、請負人各1部を保管する。

(備考) 1. 使用箇所について、特に必要がある場合は備考欄に記入する。
2. 上記材料の承諾にあたり、指示事項等あれば備考欄に記入する。

_____ 殿

請負人

現場代理人 _____ 印

工事材料検査願

(工事名) _____

標記工事について、下記の工事材料を検査方お願いいたします。

記

品名	製造元	品質規格	数量	検査希望日時

上記の検査結果は以下のとおりです。

検査実施者の確認	品名	材料の合否	記事
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	
		合 ・ 否	

(注) 2 枚複写とし、高速道路会社、請負人各 1 部を保管する。

(監督員)

_____ 殿

請負人

現場代理人 _____ 印

工事材料使用届

(工事名) _____

標記について、下記のとおり材料を使用しますので、お届けいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算 数 量	備 考

_____ 殿

請負人

現場代理人 _____ 印

工事施工立会（検査）願

(工事名) _____

標記工事について、下記の工事施工状況を立会（検査）方お願いいたします。

記

工種	施工場所	立会（検査）希望日時

上記の立会（検査）結果は以下のとおりです。

立会（検査）実施者の確認	施工の合否	記事
	合 ・ 否	
	合 ・ 否	

(注) 正副 2 枚複写とする。

_____ 殿

請負人

現場代理人 _____ 印

工事施工立会（検査）願

(工事名) _____

標記工事について、下記の工事施工状況を立会（検査）方お願いいたします。

記

工種	施工場所	立会（検査）希望日時

主任補助監督員	補助監督員

上記の立会（検査）結果を以下のとおり報告します。

立会（検査）実施者の確認	施工の合否	記事
	合 ・ 否	

（注）正副 2 枚複写とする。

殿

請負人

現場代理人 印

発生材調書

(工事名)

標記について、下記のとおり報告します。

- 1. 工事場所
- 2. 発生（受領）年月日
- 3. 原因名及び原因発生年月日

品名	材 (規 格 等) 質	概算数量	
		本数、m	k g
合計			

- (注)
- 1. 発生年月日は、工事を施行した日付を記入する。
 - 2. 原因別に一葉ずつ作成する。

工事災害通知書

平成 年 月 日

殿

請負人

現場代理人 印

(工事名)

件名					
発生年月日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
連続雨量	mm (月 日 時 ~ 月 日 時)				
24時間雨量	mm	1時間雨量	mm	最大風速	m/SEC
その他	(河川の洪水による災害の場合、洪水位、洪水流量、洪水継続時間等記入)				
災害内容					
番号	測点	災害内容	概算数量	概算損害額	摘要
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
	合計				
添付書類	(位置図)、(写真)出来れば災害前と対比したものとする。 (数量算出内訳)				

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社 支社（局、所）
支社（局、所） 殿

（請負人
_____ 殿）

住 所
会社名
代表者
（西日本高速道路株式会社
局長（所長） 印
印）

スライド請求書

（工事名）

標記工事について、工事請負契約書第25条第1項から第4項及び〇〇工事共通仕様書1-36の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

1. 契約締結日 : 平成 年 月 日
2. 工期 : 自) 平成 年 月 日
至) 平成 年 月 日
3. 請負代金額 : ¥ 円
4. スライド額 : 積算数量が確定後、協議する。

（注）（ ）内は、西日本高速道路会社から請求の場合を示す。

殿

請負人

現場代理人 印

スライド額協議書

(工事名)

標記工事について、スライド額見積方通知書（平成 年 月 日付け）
に基づき下記のとおり協議します。

記

- 1. 契約締結日 : 平成 年 月 日
- 2. 工期 : 自) 平成 年 月 日
至) 平成 年 月 日
- 3. 請負代金額 : ￥ 円
- 4. 適用基準日 : 第1回目 平成 年 月 日
第2回目 平成 年 月 日
- 5. 適用基準日における出来高及び金額
: 第1回目 出来高 % 金額 ￥ 円
第2回目 出来高 % 金額 ￥ 円
- 6. スライド額 : ￥ 円

平成 年 月 日

監督員

殿

請負人

現場代理人

印

工期変更協議書

(工事名)

平成 年 月 日付け 号をもって御通知のあった標記について、
下記のとおり協議いたします。

記

1. 当初工期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

2. 延長工期 平成 年 月 日 まで（延長日数 日）

（注）変更工程表を添付すること。

監督員

殿

請負人

現場代理人

印

工期延長願

(工事名)

標記について、工事請負契約書第21号の規定に基づき、下記のとおり
延長して下さいますようお願いいたします。

記

1. 当初工期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

2. 延長工期 平成 年 月 日 まで（延長日数 日）

3. 延長理由

（注）変更工程表を添付すること。

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社 支社（局、所）

支社（局、所）長 _____ 殿

住所

会社名

代表者

印

工程表及び年度出来高予定額承諾願

（工事名）_____

標記工事の工程表及び年度出来高予定額を下記のとおり作成しましたので、
御承諾下さいますようお願いいたします。
尚、参考として工程表を添付いたします。

記

- 1. 工程表 ： 別添のとおり
- 2. 年度出来高予定額

年度区分	年度出来高予定額	累計出来高予定額
平成 年度		
平成 年度		
計		

（注）工程表を添付すること。

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社 支社（局、所）

支社（局、所）長 殿

住所

会社名

代表者

印

年度出来高予定額修正承諾願

（工事名）

標記工事の年度出来高予定額の修正を下記のとおり作成しましたので、
御承諾下さいますようお願いいたします。

記

年度区分	修正前出来高 予定額	前年度出来高に基づき 修正された出来高予定額
平成 年度		
平成 年度		
計		

様式第15号

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社 支社（局、所）

支社（局、所）長 _____ 殿

住所

会社名

代表者

印

工事出来形部分（第 回）検査願

（工事名）_____

標記について工事出来形部分（第 回）払いを請求いたしたいので、
検査をお願いいたします。

様式第16号

平成 年 月 日

西日本高速道路株式会社 支社（局、所）

支社（局、所）長 _____ 殿

住所

会社名

代表者

印

工事しゅん功・一部しゅん功届

（工事名） _____

（一部しゅん功部分）

標記工事

を完成しましたので、お届けいたします。

様式第17号

平成 年 月 日

監督員

殿

請負人

現場代理人

印

部分使用同意書

(工事名)

平成 年 月 日付け 号で協議のありました標記工事の部分使用
につきましては同意いたします。

殿
請負人
現場代理人 _____ 印

工事中事故報告書

(工事名) _____

標記工事について、下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

- 1. 発生年月日
- 2. 発生場所
- 3. 死傷者等

分類 (一般 公衆、 下請負 業者等)	氏名	性 別	年 齢	住所	所属業 者 名	職 種	経 歴	死 亡	重 傷	軽 傷	物件 その他 の損害

- 4. 事故に対する措置
- 5. 事故の状況及び原因
- 6. J Vの型式（甲型、乙型の別）
- 7. 添付書類（位置図、状況図、写真等）

工 程 表

工事名

項 目	平成 年												備 考
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	

様式第 2 0 号

工程表

住所
会社名
代表者
(代理人)

工事名

工事箇所 (自)

(至)

平成 年 月 日

項 目	数量	平 成 年												平 成 年					摘要
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
全 体																			

様式第21号

技術者台帳

元請会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
監理技術者		主任技術者		主任技術者		主任技術者		主任技術者	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
(写真添付)		専任・非専任		専任・非専任		専任・非専任		専任・非専任	
(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)	
元請会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者		主任技術者		主任技術者		主任技術者		主任技術者	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
(写真添付)		専任・非専任		専任・非専任		専任・非専任		専任・非専任	
(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)	
元請会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者		主任技術者		主任技術者		主任技術者		主任技術者	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
(写真添付)		専任・非専任		専任・非専任		専任・非専任		専任・非専任	
(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)		(写真添付)	

注意事項

- ① 添付する写真は、縦3cm、横2.5cm程度の大きさとし、顔が半別できるものとする。
- ② 本様式は、2部作成するものとする。ただし、カラーコピー若しくはデジタルカメラ写真を印刷したものを提出してもよい。

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	請負社名	
項 目	評 価 内 容	備 考
☐ 高度技術	☐ 施工規模	
工事全体を通して他の類似工事に比べて特異な技術力	☐ 構造物固有	既設施工と新設施工の機能拡充又は構造の拡充 運用中の既設設備や建物機能を確保しながらの施工
	☐ 技術固有	特殊な工種及び工法 新工法(機器類を含む)及び新材料の適用
	☐ 自然・地盤条件	湧水、地化水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の厳しい作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等
	☐ 周辺環境等、社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道・併用中の道路・建築物等の近接施工 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 廃棄物処理
	☐ 現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況(条件)の変化への対応
	☐ その他	
☐ 創意工夫	☐ 準備・後片付け	
「高度技術」で評価するほどでない軽微な工夫	☐ 施工関係	加工組立等の工夫 配線、配管等での工夫 施工方法の工夫、施工環境の改善 仮設計画の工夫、施工管理、品質管理の工夫
	☐ 品質関係	
	☐ 安全衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善、交通事故防止の工夫
	☐ 施工管理関係	
	☐ その他	
☐ 社会性等地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	地域の自然環境保全、動植物の保護 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション ボランティアの実施

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
2. 具体的ないような説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

様式第 2 3 号

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			/
項 目		評 価 内 容	
提 案 内 容			
(説 明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。